

私立の特別支援学校を所管する都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長
新 田 正 樹

令和 2 年度及び令和 3 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））の事業募集について（依頼）

日頃より、私立学校施設整備に御尽力いただきありがとうございます。

令和 2 年 12 月 15 日に令和 2 年度第三次補正予算案が閣議決定され、この中で「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」等が掲げられています。また、令和 2 年 12 月 21 日には令和 3 年度当初予算案が閣議決定され、この中でも私立学校施設整備費に係る予算が計上されています。

このことを受け、「令和 2 年度及び令和 3 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業等）））の事業募集について（依頼）」（令和 3 年 1 月 13 日付け 2 高私助第 31 号）において依頼したところですが、当該依頼に加えて、下記のとおり、事業募集を行うこととしましたのでお知らせします。

補助の申請に当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）等の法令等及び下記事項を遵守の上、計画調書を作成し、提出してください。

なお、今回募集の事業は予算成立を待って実施されるものですが、予算成立後の事業の円滑な執行を可能とするため、学校法人の事業計画をあらかじめ把握することを目的として、予算成立前に事業の募集を行うものです。このため、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

記

1. 今回募集する事業

令和 2 年 12 月 15 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に契約予定（継続事業を含む。）であり、契約締結年度に完了する次の事業を募集対象とします。

また、申請状況によっては、事業着手（契約）予定時期が早期のもの等を優先的に採択又は予算の範囲内で補助額を圧縮すること等を予定していますので御承知おきください。

【募集対象】

令和 3 年度概算要求の基礎資料として調査を実施した「私立高等学校等における補助事業の実施計画調査について」（令和 2 年 6 月 12 日付け事務連絡）の回答票において、事業着手（契約）予定時期を令和 2 年度又は令和 3 年度に実施予定として計上した事業であって、かつ、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和 2 年 12 月 1 日付け事務連絡。以下「12 月調査」という。）の回答票に計上した防災機能強化施設整備事業（私立特別支援学校の老朽改築工事）の全部又は一部を募集対象とします。

ただし、令和 3 年 1 月 25 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に契約予定（継続事業を含む。）であり、契約締結年度に完了する事業に限ります。

注：国庫補助金額は、1 事業あたり 4 億円を上限とします。また、今後着手する複数年度にわたる事業についても、総国庫補助金額の上限を 1 事業あたり 4 億円とし、また、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので御承知おきください。

例：Ⅰ期（令和 3 年度）：上限を適用しない場合の国庫補助額 3 億円

Ⅱ期（令和 4 年度）：上限を適用しない場合の国庫補助額 2 億円

⇒この場合、例えば、工事費按分によりⅠ期（令和 3 年度）2.4 億円、Ⅱ期（令和 4 年度）1.6 億円とする。

2. 申請一覧（様式 1）の提出方法等

予算執行状況の把握のため、計画調書提出に先立ちメールにて提出してください。また、本様式は、都道府県において作成し、メールにて Excel ファイルを下記担当まで提出してください。

※メールを送信する際の件名及びファイル名は以下のとおり記載してください。

件名：【〇〇県】私立特別支援学校整備費の計画調書の提出について

ファイル名：【〇〇県】私立特別支援学校整備費計画調書一覧

※確認表にに記載のない事業は、原則採択の対象としませんので御留意ください。

（ア）提出期限

令和 3 年 2 月 3 日（水）15 時 <厳守>

（イ）提出先

josei2@mext.go.jp

3. 計画調書の提出方法等

送付する電子メールに添付している計画調書の様式及び作成要領を使用して書類を記入してください。また、事業の契約時期によって、文部科学省への計画調書の提出時期が異なりますので御留意ください。（今回は仮提出はありません。）なお、計画調書の仮提出及び本提出ごとにフラットファイル・クリアファイル等でまとめる必要はなく、申請が多数の場合、都道府県単位でファイルにまとめて提出してください。

（ア）提出方法

電子メール及び郵送により提出してください。

（イ）提出先

電子メール宛先：josei2@mext.go.jp

郵 送 宛 先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省高等教育局私学部私学助成課助成第二係

(ウ) 提出期限

提出期限までに必要な書類が揃っていないものについては、計画調書を受理しませんので余裕をもって発送してください。なお、②から④の事業については、当該契約時期までに内定予定としています。（内定時期が変更となる場合は、別途連絡します。）

① 令和2年度契約予定事業

令和3年2月3日（水）＜厳守＞【必着】

※ 3者以上の入札書（見積書）の提出が当該期限までに困難な場合、少なくとも、1者からの参考見積書又は設計業者による積算内訳書を提出ください。また、その場合にあっても、2月15日（月）までには3者以上の入札書（見積書）を提出ください。

※ 令和3年2月末に交付内定予定（下記4.(6)参照）

② 令和3年4月契約予定事業

令和3年2月26日（金）＜厳守＞【必着】

※ 3者以上の入札書（見積書）の提出が当該期限までに困難な場合、少なくとも、1者からの参考見積書又は設計業者による積算内訳書を提出ください。また、その場合にあっても、3月12日（金）までには3者以上の入札書（見積書）を提出ください。

③ 令和3年5月契約予定事業

令和3年3月26日（金）＜厳守＞【必着】

④ 令和2年6月以降契約予定事業

令和3年4月19日（月）＜厳守＞【必着】

4. 留意事項

- (1) 申請に係る各種資料の提出は、所轄の都道府県を経由して提出してください。都道府県以外から文部科学省へ直接資料を送付した場合、受理せず返送します。
- (2) 補助事業の業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱第10条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別添）に従うこととし、原則として、国又は地方公共団体の契約方法にならない、入札等の競争により契約先及び契約金額を決定してください。入札を実施することができないやむを得ない事由がある場合は、3者以上の業者の見積合わせ等により決定してください。ただし、指名競争入札又は見積合わせにおいて辞退した業者は、原則としてこの3者に含めません（指名競争においても3者以上の入札等により決定すること。そのために、指名競争入札に辞退する業者が生じても3者以上となるよう多くの業者を指名する等の工夫を行うこと。）。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助目的の完全な達成を図る観点から、平成14年3月25日文部科学省告示第53号により、財産の処分制限期間を別に定めており、この制限期間中に財産の処分（交付の目的に反して使用

し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する処分）を行いたい場合は、事前に文部科学大臣の承認が必要となります。

- (4) 新設の学校については、完成年度（卒業生を輩出する年度）の翌年度から補助対象となります。
- (5) 補助事業については、国民の税金を原資とする補助金により行われるものであり、その適正かつ効率的な使用はもちろんのこと、使用手続きの透明性を確保することが求められていることから、文部科学省に提出された計画調書その他の文書については、国民からの開示請求があった場合には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に掲げる情報に該当し、かつ計画調書中で特に非公開希望について言及された部分を除き、公開することとなります。
- (6) 補助対象事業は、交付内定後に着手（契約）することが原則となります。ただし、上記 3. (ウ) ①に掲げる事業については交付内定前に着手（契約）する場合、契約締結予定日の 3 週間前までに、交付内定前の事業着手承認申請書を文部科学省に提出（本文書発出時点で契約締結予定日が 3 週間以内の場合には速やかに提出するとともに電話にて連絡）し、文部科学大臣の承認を受けた上で契約を締結してください。

なお、補助対象と扱うのは、他の補助要件（補助対象と定めている工事等の整備であること、原則 3 者以上の見積を揃える等）を満たしていることが前提であること及び補助対象として扱う事業全ての交付決定を約束するものではないことに御留意願います。

- (7) 上記 1. に示す募集事業以外の事業の募集（以下「募集対象外事業」という。）については、本募集の結果、執行可能な予算がある場合には、追って募集する予定としています。この際、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けて交付内定前に事業を着手することは例外的な措置であることに鑑み、募集対象外事業については、交付内定前の事業着手承認に係る手続きを行いませんので御留意ください。今後、募集対象外事業を募集することとなった場合、内定後に契約を締結することを原則として募集する予定ですので、あわせて御注意ください。
- (8) 都道府県において、計画調書等の資料に不備等がないか、必ず事前に御確認願います。
- (9) 事業完了が交付決定年度の翌年度となる場合、交付決定後以降の事由による繰越の手続きが必要となりますので、御留意ください。

※明許繰越及び事故繰越の事由については以下 URL を参照

<https://www.mof.go.jp/budget/topics/kurikoshi/27guidebook/27guidebook2.pdf>

- (10) 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）について、現在、改正の事務手続きを行っており、改正内容等によっては募集（補助）対象範囲が変更となる可能性もありますので、御了承ください。

<参考>

適用法令等

- ① 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）

- ② 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和 30 年政令第 255 号)
- ③ 私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費)) 交付要綱(平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定)
- ④ 文部科学省所管の私立学校関係の補助金に係る財産処分承認基準について(通知)(平成 29 年 10 月 31 日 29 文科高第 683 号)
- ⑤ 私立高等学校等施設高機能化整備費及び私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業費に係る補助事業の交付内定前の事業着手について(通知)(平成 23 年 3 月 18 日 22 高私助第 52 号)

【提出先及び問合せ先】

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課助成第二係 青山、望月、水垣

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (内線2746)

FAX : 03-6734-3396

E-mail : josei2@mext.go.jp

令和2・3年度私立高等学校等施設高機能化整備費
(防災機能強化施設整備事業(特別支援学校の老朽改築工事))の申請について

I 計画調書作成要領

1. 補助の対象校

私立の特別支援学校とする。

2. 提出書類 ※提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができないので留意すること。

- ① 様式1 申請一覧
- ② 様式11-1 計画調書
- ③ 様式11-2 耐力度調査(耐力度調査のための耐震診断を含む。以下同じ。)費・実施設計費・工事費の内訳
- ④ 様式11-3 建物工事費調書
- ⑤ 様式11-4 採択理由書
- ⑥ 工事、実施設計及び耐力度調査に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し
- ⑦ 耐力度調査の結果(耐力度調査票及びチェックリスト)
- ⑧ 経費按分に関する資料(該当する場合のみ 様式自由)
- ⑨ 工程管理表(様式自由)
- ⑩ 配置図(工事前・工事後、様式自由)
- ⑪ 既存建物の図面等(様式自由)
- ⑫ 工事予定施設の計画図面等(様式自由)

3. 様式11-1「計画調書」作成要領

- (1) 「1. 申請の単位」に記載のとおり申請単位ごとに別葉で作成すること。
- (2) 「管理責任者所属・職・氏名」欄には、当該施設を直接管理する者を記入すること。
- (3) 「事業名」欄は、事業内容が分かる事業名とするとともに、簡潔な名称にすること。また、複数年度に渡る工事の場合は、「〇〇事業(第Ⅰ期)」等の表記を記入すること。
- (4) 「施設の名称」欄には、当該事業を行う施設の名称を具体的に記入すること。
- (5) 「建築年月日」欄には、既存建物が建築された日を昭和〇年〇月〇日と記入すること。当該建物が増築部分の場合は、増築された日を同様に記入すること。書ききらない場合は、備考欄に記入すること。
- (6) 耐力度点数の欄においては耐力度調査の結果に基づいて記載すること。
- (8) 「構造 階数」欄には、「構造 地上階数ー地下階数」と記載すること。
- (9) 「延べ床面積」欄には、施設の延べ床面積を記載すること。なお、用途別又は学校別に面積を区分する必要があるときは、「備考」欄に次の記載例にならない注記すること。
 - ・対象となる既存校舎1,500㎡と対象外の法人事務棟600㎡を合築し1棟とする場合
→ 「新棟① 校舎部分(対象):2,000㎡,法人事務棟部分(対象外):700㎡」

- (10) 「事前着手承認申請」欄は、当該工事にかかる交付内定前の事業着手承認申請について「申請済」又は「未申請」を選択すること。
- (11) 「着手日」「工事完成予定日」欄は、それぞれ令和〇年〇月〇日と記入すること。
- (12) 3棟以上の建物を取り壊す場合は、逐次備考欄に記入すること
- (13) 「改築施設の避難所指定」欄には、改築施設を含む学校が、市町村又は都道府県から避難所として指定を受けているか有無を記すこと。有の場合は、「指定自治体」欄に避難所指定を行っている都道府県名又は市区町村名を記入すること。
- (14) 経費の各項目については、様式11-2の各項目と整合しているか確認すること。
- (15) 「耐力度調査費」「実施設計費」欄は、当該経費の全額が補助対象外となる場合は、記載及び関係書類の提出を省略できる。
- (16) 「補助希望額」欄には、「補助対象事業経費」に対して補助率の範囲内で補助希望額を記入し、千円未満は切り捨てること。
- (17) 「既存建物の現在の利用状況」欄には、既存建物の現在（改築工事前）の利用状況について、具体的かつ簡潔に記入すること。

4. 様式11-2「耐力度調査費・実施設計費・工事費の内訳」作成要領

- (1) 様式11-1の各経費の項目に対応する項目ごとに記入すること。様式には、補助対象外（按分による場合も含む）による経費についても記入し、見積金額との整合性を取れる形で作成すること。なお、消費税等については、適宜按分し、分かりやすく記入すること。
- (2) 「工事明細」欄は、「建築工事」「電気設備工事」「機械設備工事」等見積書に記載の工事名称のほか、その細目を記入すること。
- (3) 「内容・目的」欄は、施設の名称、内容及び目的が簡潔かつ明瞭に分かるようにすること。
- (4) 「数量」欄は、施工面積や購入数量が明らかな場合は、「一式」ではなく、単位とともに記入すること。
- (5) 様式の欄が不足する場合や、様式では記入し難い場合は、欄の追加や別紙（様式自由）に記載することとし、1枚に納めるために省略することのないようにすること。
- (6) 「金額」欄は、円単位で記入することとし、1円未満の端数は、四捨五入せず切り捨てること。その際、合計額と一致しない場合は、「端数」として補助対象外に計上すること。
- (7) 入札書等の添付資料には、様式に記入した金額や数値等（特に特殊工事費（別添1（2）参照））には、マーカーで線を引き、該当箇所を明確にすること。
- (8) 補助対象の工事費のうち建物工事費が、別添1（2）に定める「建物工事費算定額」を超える場合、以下の記載例を参考とし、「内容・目的」欄に『建物工事費算定額を超える額』と記載し、「金額」欄にその金額を記載する。

（記載例）実際の建物工事費が210百万円、建物工事費算定額が200百万円の場合

工事明細		内容・目的	数量	金額（円）
工	補	建物工事		
	助	（建物整備） ●●躯体工事 ▲▲撤去・再取付	x y	150,000,000 60,000,000

事 費	対 象		建物工事費算定額を超える額 ↑ 算定額を超える額についても、補助 対象の工事内容は全て記載。		△10,000,000
				補助対象工事費計 (=⑤)	200,000,000
	補 助 対 象 外	□□工事	■ ■ 工事	z	40,000,000
			建物工事費算定額を超える額 ↑ 算定額を超える額を記載		10,000,000
				補助対象外工事費計 (=⑥)	50,000,000

5. 様式 1 1 - 3 「建物工事費調書」作成要領

- (1) 別添 1 「改築工事の補助単価等」を踏まえ、様式 1 1 - 3 記入例を参考に作成すること。
 なお、「特殊工事費」欄に記載する項目については、必ず入札書等の当該欄に特殊工事として計上する旨を記載することとし、消費税、共通費等については適宜按分すること。

6. 様式 1 1 - 4 「採択理由書」作成要領

- (1) 「学校法人名」等の欄は、様式 1 1 - 1 に記載している名称と一致すること。
 (2) 「不採択業者」欄が不足する場合は、適宜追加すること。
 (3) 採択理由書は「業者区分」ごとに記入すること。なお、施工業者・設計業者・耐力度調査業者等、契約業者が複数に分かれる場合は、それぞれ別葉で作成すること。
 (4) 「採択業者区分」欄には、「施工業者」「設計業者」「耐力度調査業者」等の別を記入すること。なお、複数にまたがる場合又は下記の区分によらない場合には、適宜名称を変更し、記入すること。
 (例) ・「工事費」：施工業者
 ・「実施設計費」：設計業者
 ・「耐力度調査経費」：耐力度調査業者
 (5) 「入札金額」欄の金額と入札書等の金額は一致させること。(按分後の金額や補助対象額の場合は、入札書等に記載の総額において、税込価格と税抜価格が混同している場合は、いずれかの表示方法に統一すること。
 (6) 「業者選定後に金額が変更した理由」欄は、出精値引等により採択業者の選定後に金額が変更した場合に、変更前後の金額及び変更理由を記載すること。
 (7) 計画の策定にあたっては、補助金の効果的配分を推進する観点から、不採択分の見積りを含め 3 社以上見積りによる価格の妥当性、見積りにおける値引き額の妥当性等を十分勘案し、補助対象事業経費が適正か特に留意すること（下記「9. 入札の内容が分かる資料又は見積書の写し」を参照すること）。
 (8) 「業者採択理由」欄には、入札の内容あるいは 3 社以上の工事内容等を比較した結果等を具体的に明示すること。

7. 「耐力度調査の結果（耐力度調査票及びチェックリスト）」

耐力度調査は「公立学校建物の耐力度調査説明書」に準じて行うこと。

公立学校建物の耐力度調査説明書のホームページURL

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1404397.htm

8. 「工事予定施設の計画図面（様式自由）」

対象となる既存建物及び新棟について、配置図、平面図、立面図を提出すること。なお、工事予定範囲等がわかる簡単な図面とする。また、必要な図面の数は精選するとともに、両面印刷等、資料が大部にならないよう工夫すること。

- ・配置図：工事予定建物を明示すること。
- ・平面図：工事予定範囲を明示し、用途が分かるよう室名等を付すこと。なお、新棟について既存建物と異なる用途の部分がある場合は、当該部分にマーカーで線を引く等明確にすること。

9. 入札の内容が分かる書類又は見積書の写し

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（以下、「交付要綱」という）第10条において、補助事業の遂行については、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最少の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定にあたっては、以下のとおり行うこととし、事業経費が適正かどうかについては特に留意すること。

- （1）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。入札を行うことができないやむを得ない事由がある場合は、3社以上の業者による見積合わせにより決定すること。ただし、指名競争入札あるいは見積合わせにおいて辞退した業者は、原則としてこの3社に含めない。
- （2）業者の入札書等の写しは、見積書右上に、採択した業者については「採択」と朱書きし、併せて内訳も提出し、ホチキス止めや製本テープによりまとめること。不採択の業者については「不採択」と黒字で記入し、合計金額がわかる部分のみを提出すること。
- （3）入札書等の写しは、提出するものそれぞれに原本証明をする必要はないが、全てが原本であることを証明する理事長名義（押印付）の公文書を添付すること（様式自由）。
- （4）補助事業が補助対象と補助対象外に分かれる場合は、採択業者の入札書等の写しにマーカー等を用いてわかりやすく明示すること。また、按分により補助対象経費を算出した場合は、別途計算根拠の資料を添付すること（様式自由）。

10. その他

- ・提出する資料は以下の①～③に限ること（学校のパンフレットは不要）。
- ・添付資料のうち、様式に記載した金額や数値等には、マーカーで線を引く等明確にすること。
- ・計画調書は、事業ごとにダブルクリップ等でまとめること。
- ・計画調書の順番は、次の例のとおりとする。
- ・提出期限までに全ての書類が提出できない場合は、今回の採択事務への対応ができないので留意すること。

- ① 様式 1 申請一覧
- ② 様式 1 1 - 1 計画調書
- ③ 様式 1 1 - 2 耐力度調査費・実施設計費・工事費の内訳
- ④ 様式 1 1 - 3 建物工事費調書
- ⑤ 様式 1 1 - 4 採択理由書
- ⑥ 工事、実施設計及び耐力度調査に係る入札書類及び見積もりの写し（補助対象外の場合は省略）
- ⑦ 耐力度調査の結果（耐力度調査票及びチェックリスト）
- ⑧ 経費按分に関する資料（様式自由、該当する場合のみ）
- ⑨ 工程管理表（様式自由）
- ⑩ 配置図（工事前・工事後、様式自由）
- ⑪ 既存建物の図面等（様式自由）
- ⑫ 工事予定施設の計画図面等（様式自由）

注）様式 1 1 - 4 が複数ある場合は、付箋等でインデックスを付けること。

Ⅲ 対象事業

構造上危険な状態にある特別支援学校の建物について、その改築を行う事業を対象とする。

1. 対象となる学校種

学校法人が設置する特別支援学校（幼稚部、小学部、中学部、高等部）を対象とする。

2. 対象となる既存建物^{*1}

建物の骨組みが危険な状態にある建物の危険な状態の度合いは耐力度で表示し、この耐力度は、構造耐力、保存度及び外力条件について耐力度調査票により測定する。

ただし、耐力度調査票により耐力度を測定することができないとき又は適当でないと認められるときは、大学教授等の専門家の測定又は別に定める耐力度簡略調査票により、耐力度調査票に定める測定項目を当該建物の実態に即した適切な測定項目に置き換える等の方法で、構造耐力、保存度及び外力条件のそれぞれについて耐力度調査票に耐力度の測定を行うものとする。

耐力度点数（10,000点満点）が次の点数以下になった建物を構造上危険な状態にある建物（以下「危険建物」という。）という。

- ・木造：6,000点
- ・鉄筋コンクリート造、鉄骨造、補強コンクリートブロック造：5,500点

（1）建物用途

校舎、講堂、屋内運動場その他の体育施設、児童生徒等の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設など、主として児童・生徒のための教育活動等に資する建物（教職員専用のものを除く。以下、「教育施設等」という）を対象とし、事務局棟や管理棟など、学校法人が法人部門として管理している単独の建物は対象外とする。

3. 補助の対象となる範囲

（1）新棟^{*}の整備場所に関する条件

新棟は、既存建物と同じ場所又は隣接した場所に整備する場合を対象とする。ただし、教育環境の向上等を図る観点から他の場所に整備する場合は、地域コミュニティとの関係性や一体性等を損なわない範囲において、既存建物が有している機能や他の学内施設との関連性及び児童・生徒等の利便性等が維持できる場合に限り対象とする。

なお、キャンパス移転に係る事業については、移転前のキャンパス内に「2. 対象となる既存建物」に定める要件に合致する建物があった場合でも対象外となる。ただし、現在の敷地が崖地や軟弱地盤、津波被害の恐れがある地域等に所在していたり、借地や法規制等により既存建物と同規模の建物を整備することができず、別敷地への整備を余儀なくされるなど、現在の敷地が改築工事の実施に適さない特別の理由がある場合は、別敷地に整備する場合も対象とする。

※ 改築によって新たに建てる建物のことをいう。

（2）新棟の整備条件と補助対象範囲

新棟の外観、棟数、構造及び階数等の整備計画については、特に制限は設けないが、次の（3）に定めるとおり、対象となる既存建物の延べ床面積、用途、学校種等に基づき、補助対象範囲を限定する。したがって、新棟の整備は、既存建物と外観、棟数、構造及び階数等について異なる場合のほか、既存建物の延べ床面積を上回る場合、既存建物と異なる用途の建物と合築し

て整備する場合あるいは異なる学校が使用する建物と合築して整備する場合でも整備可能である。

(3) 補助対象範囲の条件とその面積

新棟の整備に係る補助対象範囲については、次の①～⑤全ての条件を満たす範囲とし、その面積（以下、「補助対象面積」という）は、既存建物の延べ床面積を上限とする。

また、補助対象面積の算出にあたっては、既存建物及び新棟において、用途別又は学校別に床面積を区分して算出するときは、まずは階やエリア等で用途別又は学校別に区分できるところは区分し、区分できない部分のみ、専有部分の面積割合や児童生徒の数、施設利用率等の合理的方法によって按分して面積を算出することとする。

① 建物用途による条件

新棟のうち、既存建物と同じ用途（校舎、体育館、寄宿舎等）の部分を補助対象範囲とし、それ以外の用途の部分は対象外とする。

なお、既存建物内に法人部門として管理している部分（理事長室、役員室、事務室、廊下、便所等＝法人管理諸室）がある場合は、既存建物における教育活動等に資する部分（＝教育諸室）の面積割合に応じて以下のように取り扱うこととする。

$\frac{\text{教育諸室の床面積}}{\text{建物全体の床面積}}$	⇒	$\begin{cases} 1/2\text{以上} : \text{建物全体を改築対象} \\ 1/2\text{未満} : \text{教育諸室のみ改築対象} \end{cases}$
---	---	---

ただし、建物全体が改築対象となった場合でも、法人管理諸室のみを独立した建物として整備する場合は対象外となる。また、法人管理諸室を新棟内に一体で整備する場合であっても、既存建物の法人管理諸室の床面積を上限として補助対象とする。

② 使用する学校による条件

新棟のうち、既存建物を使用していた学校が使用する部分について、補助対象範囲とし、それ以外の学校が使用する部分は対象外とする。

③ 既存建物が複合用途の場合の取扱い

既存建物が複合用途（例：校舎＋体育館）の場合は、各用途ごとに機能を損なわない範囲での床面積の減、又は各用途ごとに面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を超えない範囲での床面積の増を、補助対象範囲とする。

	校舎面積	体育館面積	合計面積
既存建物	3,600㎡	900㎡	4,500㎡
新棟	3,400㎡ 減は機能を損なわない範囲で制限なし	1,500㎡ 増は既存面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を上限に 対象とする。 この場合、合計面積の上限により1,100㎡まで補助対象	4,900㎡ 合計面積を上限に 4,500㎡まで補助対象

④ 既存建物が複合用途等の場合で、新棟を単一用途等とする場合の取扱い

既存建物が複合用途又は複数の学校が使用している場合で、新棟を単一の用途又は学校が使用することとする場合は、それぞれ整備する用途又は学校の既存の床面積の1.5倍を超えない範囲かつ合計面積を超えない範囲での床面積の増を、補助対象範囲とする。

	校舎面積	体育館面積	合計面積
既存建物	3,600㎡	900㎡	4,500㎡
新 棟	5,500㎡ 増は各用途の面積の1.5倍を 越えない範囲かつ合計面積を 上限に対象とする。 この場合、合計面積の上限に より4,500㎡まで補助対象		5,500㎡ 合計面積を上限に 4,500㎡まで補助対象

※ 補助対象面積に関する注意

新棟が既存建物の延べ床面積を下回る床面積で整備された場合、補助を受けられる面積が残ったような状態になるが、残った面積は当該改築工事の実施をもって消滅するものとする。

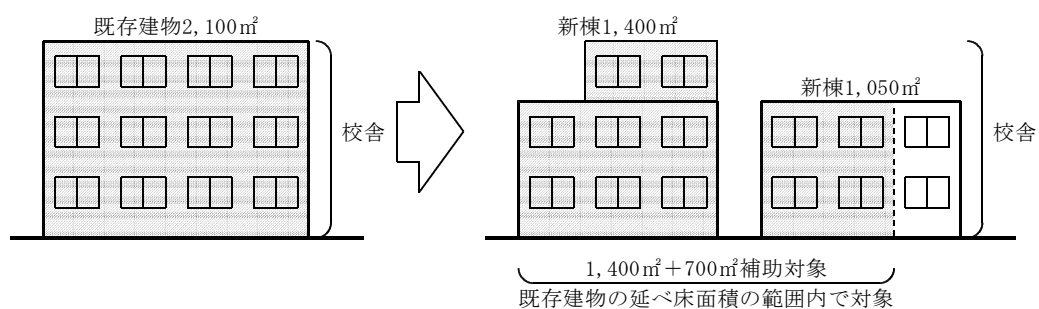
<p>既存建物3,000㎡ － 新棟2,000㎡ ＝ 残り1,000㎡</p> <p>※ 残りの1,000㎡は当該事業の実施をもって消滅 (当該事業以後、この面積を根拠に他の建物整備の補助を受けることはできない)</p>
--

※ 以下の場合においては、学校法人は事前に都道府県と協議すること。また、必要に応じて、都道府県は文部科学省に事前に相談すること。

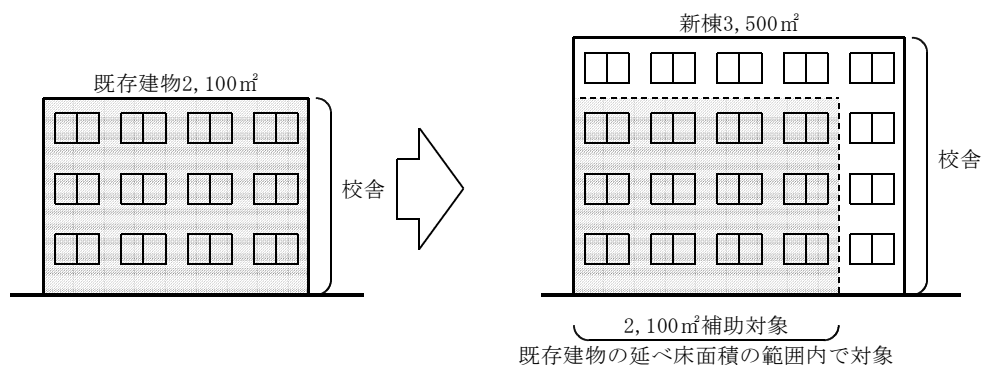
- i 改築工事を複数事業に分割して年次計画を組む（複数棟を複数年で進める）場合
- ii 複合用途の建物にかかる取壊し、および複合用途の新棟を建てる場合

（参考）新棟の補助対象範囲の例

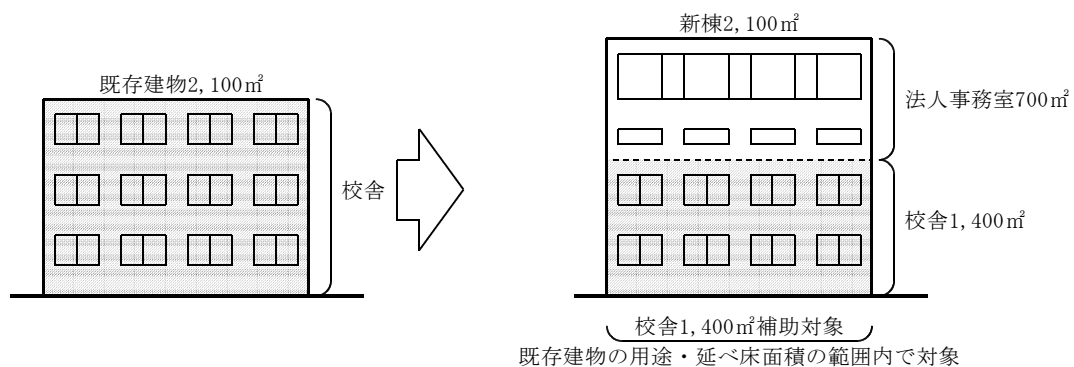
〔1棟の既存建物を複数棟に分けて整備する場合〕



〔既存建物より大きな（延べ床面積を上回る）建物を整備する場合〕



〔既存建物と異なる用途の建物と合築する場合〕



4. 補助率

必要となる補助対象経費の合計の1/3以内

5. 補助対象経費

補助対象経費は、下記のア～ウに示す経費とする。なお、建物工事費については、学校施設として標準的に必要となる整備に係る経費までを補助対象とし、建学の精神に基づく特色ある教育活動等の実施に必要な整備は補助対象外とする。

また、新棟の補助対象経費を算出するときは、まずは補助対象面積内にあるものを抽出（又は対象面積外にあるものを除外）するなど区分できるものは区分し、躯体工事や仕上げ工事など区分できないものについてのみ、対象部分の床面積割合や児童・生徒の数、施設利用率等の合理的方法によって按分して補助対象経費を算出するよう留意する。

ア. 耐力度調査費

既存建物に係る耐力度調査費を対象とする（工事着工初年度の前々年度支出分まで対象）。

イ. 実施設計費

既存建物の取壊しの実実施設計費及び新棟の補助対象範囲に係る実施設計費（実施設計に必要な測量やボーリング調査等を含む）を対象とする（工事着工初年度の前年度支出分まで対象）。

ウ. 工事費

①建物工事費（建物整備）

新棟の補助対象範囲内における、躯体工事（基礎、軸組、床組、小屋組、壁体等）、仕上げ関係工事（屋根、天井、建具、造作、内外装、諸仕上等）及び雑工事に要する経費を対象とする。なお、雑工事は、学校建物に一般的に付随するもののうち造り付けのもの、又は既製品であっても建物の一部として仕上げ工事等と一体で整備するもの（黒板、掲示板、物入れ等）を対象とし、工事を伴わず設置するだけの学校家具や備品類（机、椅子、ブラインド等）は対象外とする。

②建物工事費（建物周辺整備）

新棟周辺整備の補助対象範囲は整地までとし、花壇や道路、排水（支線、幹線）、共同溝（建物と一体構造の接続部は建物として対象）等の外構整備は対象外、電気、水、ガス等のインフラの引込みは建物外壁線から内側（建物内）のみを対象、建物から排出する雨水、汚水、実験等の各排水は建物から第一桝への接続まで（第一桝の整備は対象外）を対象とする。

また、建物出入口の階段やスロープ、庇、バルコニー、屋外階段、ドライエリア擁壁など、建物の機能として必要なもので、かつ、建物と一体構造のものは対象とする。

③工事監理費

既存建物の取壊し及び新棟の補助対象経費に係る工事監理費を対象とする。

④建物撤去費

既存建物の取壊しについては、改築工事と同じ年度に行う場合のほか、一連の事業を年次計画で進める場合は、原則として、改築工事を実施する年度の前年度（先行取壊し）又は翌年度

（完成後取壊し）に限り対象とする。

また、既存建物の取壊しについては、既存建物の取壊しに係る経費（基礎、基礎杭の撤去を含む）のほか、取壊しに係る仮設工事（山留め、仮囲い、防音パネル、乗入構台、養生鉄板等）、インフラ等の切り回し、仕上材等の分別撤去、廃棄材の運搬・処分費、地下部取壊しに伴う埋戻し及び整地に係る経費を対象とする。

新棟建築工事の実施に当たり、資材搬入路の確保等に直接支障となる構造物等の撤去費（土工事の掘削範囲や重機類の設置・移動範囲内にある樹木や花壇、道路、電柱、設備類等の構造物及び排水管、柵、マンホール、共同溝等の埋設構造物等を含む。）のほか、上記と同様の経費を対象とする。

なお、構造物等については撤去費のほか、原型を復旧する範囲で復旧に係る費用も補助対象とする。

ただし、新棟の建設場所に改築対象ではない別の建物があり、それを取り壊して新棟を整備する場合は、その建物の取壊しは対象外とする。

⑤仮設建物費

仮設建物については、改築工事と同じ年度あるいは改築工事を実施する年度の前年度に限り対象とする。また、新棟を既存建物と同一場所又は隣接した場所に整備するなど、改築工事の実施に伴い既存建物が使用できなくなる場合に限り、代替の建物が必要となる期間及び既存建物の延べ床面積を上限として対象とする。

なお、仮設建物は、新棟整備後、速やかに取り壊すことを条件とする。

6. その他の補助要件

(1) 耐力度調査方法の適用

耐力度調査は「公立学校建物の耐力度調査説明書」に準じて行うこと。

公立学校建物の耐力度調査説明書のホームページURL

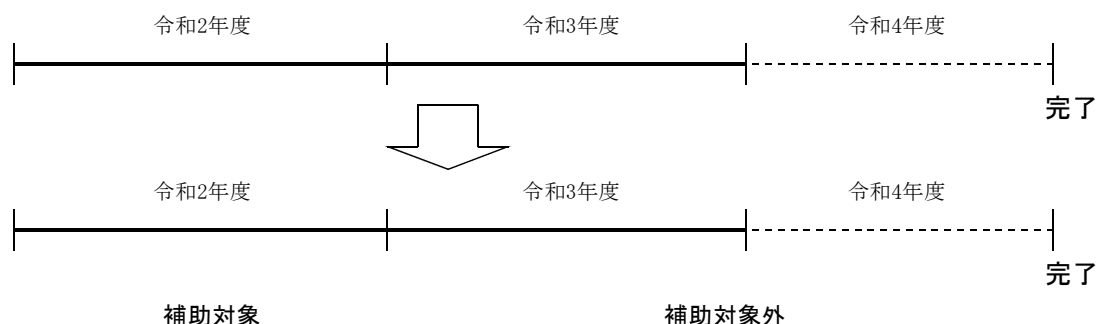
URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1404397.htm

7. 留意事項等

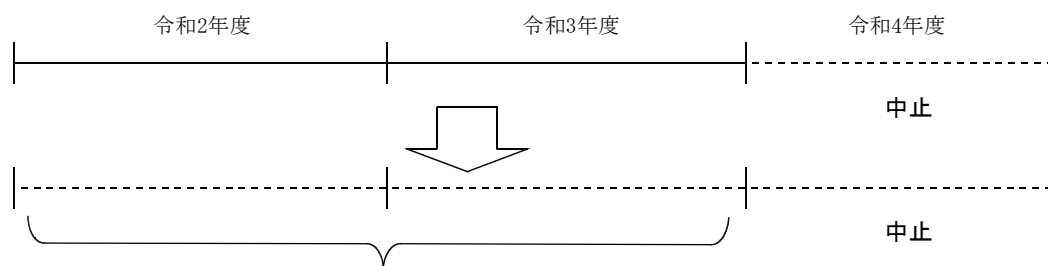
- ① 一連の改築工事を複数年度にわたって実施する場合は、全体の整備年次計画等を作成し、学校法人は事前に都道府県と協議する。また、必要に応じて、都道府県は文部科学省に事前に相談する。なお、補助を受けた年度の翌年度以降に、新棟の整備工事若しくは既存建物の解体工事を中止した場合は、一連の耐震改築工事全体として補助対象とならない。
- ② 次の場合は、補助対象外となる。
 - ・他の国庫補助を受ける事業に係る経費
 - ・完成年度を超えていない私立学校に係る経費
- ③ 新棟建築後に既存建物を取り壊す場合は、取壊し完了後速やかに文書で報告すること（当該建物撤去費を補助申請する場合を除く）。
- ④ 新棟の建築工事後に既存建物の解体工事を実施する場合、既存建物の解体工事は連続した工程で実施すること。原則、新棟完了後に継続して既存建物を使用することは認められない（特段の事情がある場合は、事業着手前に文部科学省と協議すること）。

（参考：一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合の補助対象範囲の考え方について）

【耐震改築工事の完了が令和3年度以降になる場合】



【補助を受けた年度の翌年度以降に、新棟の整備工事若しくは既存建物の解体工事を中止することとなり、耐震改築事業が完了しなかった場合】



遡って補助対象外となる（交付済の補助金を全額返還）

改築工事の補助単価等

(1) 耐力度調査費及び建物撤去費等

耐力度調査費、実施設計費、工事管理費、建物撤去費及び仮設建物費については、それぞれ補助対象範囲に係る経費を計上する。

なお、経費は、原則として、競争入札による契約額又は契約予定の応札額とし、必要に応じて合理的方法により按分等を行いながら補助対象範囲に係る額を算定する。

(2) 建物工事費

建物工事費は、下式によって算定した額（「建物工事費算定額」という。）と実際の建物工事費（補助対象範囲に係る建物整備及び建物周辺整備の合計額）のうち、いずれか小さい額とする。

なお、経費は、原則として、競争入札による契約額又は契約予定の応札額とし、必要に応じて合理的方法により按分等を行いながら補助対象範囲に係る額を算定する。

$$\text{建物工事費算定額} = \text{一般工事費} + \text{特殊工事費}$$

一般工事費 = 新棟のうち補助対象面積×一般工事単価

一般工事単価 = 建物種別単価×地域別補正係数+補正単価

特殊工事費 = 立地条件や関係法令など、個々の建物の実情に応じて必要となる工事を項目ごとに積み上げた額の計

ア. 建物種別単価

建物種別単価は、当該施設の整備目的及び利用計画等により選定することとし、対象区分又は対象施設が複数にわたる場合は、それぞれ面積及び単価を区分して算定する。

なお、契約予定時期によって単価が異なるので注意すること。

令和3年3月31日までに契約予定の事業

(単位：千円/㎡)

対象区分	対象学校・施設（例）	構造	建物種別単価 (100%地区)
A. 校舎 図書 寄居 舎	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	205.4
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	212.5
B. 屋内運動場	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	217.7
		S	196.8
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	207.0
		S	194.1
C. 講堂	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	269.8
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	269.3
D. 支援施設	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	福利施設	187.8
		課外活動施設	179.5
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	福利施設	187.5
		課外活動施設	179.2

※屋内運動場について、鉄筋コンクリート造（R造）と鉄骨造の混合構造の場合、上表のRの建物種別単価を用いること。

令和3年4月1日以降に契約予定の事業

(単位：千円／㎡)

対象区分	対象学校・施設（例）	構造	建物種別単価 (100%地区)	
A. 校 図 寄 舎 書 宿 館 舎	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	後日連絡	
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	後日連絡	
B. 屋内運動場	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	後日連絡	
		S	後日連絡	
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	後日連絡	
		S	後日連絡	
C. 講 堂	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	R	後日連絡	
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	R	後日連絡	
D. 支 援 施 設	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期）	福利施設	R	後日連絡
		課外活動施設	R	後日連絡
	高等学校、中等教育学校（後期）、 <u>特別支援学校</u>	福利施設	R	後日連絡
		課外活動施設	R	後日連絡

※令和3年4月1日以降に契約予定の事業の建物種別単価につきましては、後日連絡させていただきますので、それまでに提出する書類につきましては、令和3年3月31日までに契約予定の事業の単価を用いてください。

イ. 地域別補正係数

屋内運動場以外	105%地区：北海道、沖縄県 100%地区：105%地区及び95%地区以外の都府県 95%地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
屋内運動場のみ	一般地区：100% 多雪地区：110%（建築基準法施行令第86条による）

ウ. 補正単価

小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校については、下表の①区分に該当する場合は、建物種別単価に②特別加算率を乗じて算定した補正単価を加算する。

(100円未満四捨五入)

補正単価 = 建物種別単価 × 特別加算率

① 区分	② 特別加算率
A 豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合	5/100
B へき地教育振興法施行規則（昭和34年文部省令第21号）第3条に基づく1級から5級のへき地学校の場合	5/100
C 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域に所在する場合	10/100※

D 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条に規定する区域に所在する場合	28/100
E 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第2条に規定する区域に所在する場合	116/100
F 公害（環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項の公害をいう。）の被害校の建物で教育環境上著しく不適当なものの改築を行う場合	8/100

1. 当該事業がAからEまでの区分の2以上に重複して該当する場合においても、重複して特別加算率は加えられない。

2. 1に掲げる区分以外に重複して該当する場合は、特別加算率を加えられる。

3. ※印の率について、下表に掲げる特定の離島については、その加算率とする。

地域名	離島名	加算率	地域名	離島名	加算率	地域名	離島名	加算率
北海道	奥尻島	22/100	中 国	隠岐島	16/100	沖 縄	宮古島	14/100
	利尻島	30/100			石垣島		14/100	
	礼文島	30/100		九 州	五島列島		上記以外 の離島	26/100
関 東	大 島	20/100		対 馬	14/100			
		42/100		壱 岐	18/100			
		52/100		種子島	12/100			
				大隅諸島	20/100			

備考：これらの離島と立地条件等が近似している近隣諸島を含む。

エ. 特殊工事費

建物種別単価は、標準的な場合の単価を計上しているため、立地条件や関係法令など、個々の建物の実情に応じて必要となる工事費（特殊工事費）については、実費を計上する。

具体例：

地盤改良：地震時の液状化対策として、地盤改良を行う場合。

敷地造成：敷地の状況により、掘削や切土、あるいは盛土を行う場合。

山留め：根切り工事の際に、周囲地盤の崩壊を防ぐため、山留めを行う場合。

杭：杭打ちを行う場合。

不用土処分：敷地造成や掘削など工事で発生した不用土を敷地外で処分する場合。

受変電設備：受変電設備を要する場合。

エレベーター：障害のある生徒等が安全かつ円滑に校内を移動するために必要な場合。

建物撤去費：補助の対象となる既存建物を取り壊す際にかかる費用。

仮設建物費：耐震改築工事の実施に伴い必要となる仮設建物の整備にかかる費用。

事例) 大学と高校が共用する建物を床面積割合で按分する場合(※)

既存建物面積按分

	専有部分		③共通部分
	①大学(対象)	②高校(対象外)	
床面積 (面積按分率)	3,000㎡ (55.6%)	2,400㎡ (44.4%)	1,600㎡
③共通部分を①、②で面積按分	889㎡	711㎡	
面積合計	3,889㎡	3,111㎡	

※補助対象部分の経費の按分の方法として、床面積割合の他、学生数や施設利用率等の合理的方法による算出が挙げられる。

1. 耐力度調査費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額(消費税込)	大学(対象) ①×55.6%	高校(対象外) ①×44.4%
耐力度調査業務委託費	2,304,500	1,281,302	1,023,198
合計	2,304,500	1,281,302	1,023,198

2. 実施設計費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額	値引き按分		③値引き按分後(①-②)	共通費按分		⑤共通費按分後(③+④)	⑥消費税込(⑤×1.08)	大学(対象) ⑥×55.6%	高校(対象外) ⑥×44.4%
		按分率	②金額		按分率	④金額				
1.実施設計業務	17,100,000	59.8%	29,900	17,070,100	76.3%	4,722,321	21,792,421	23,535,815	13,085,913	10,449,902
2.工事監理業務	5,300,000	18.5%	9,250	5,290,750	23.7%	1,466,829	6,757,579	7,298,185	4,057,791	3,240,394
3.共通費	6,200,000	21.7%	10,850	6,189,150						
値引き	△ 50,000									
消費税相当額	2,284,000									
合計	30,834,000	100.0%	50,000	28,550,000	100.0%	6,189,150	28,550,000	30,834,000	17,143,704	13,690,296

3. 工事費

(金額単位:円)

項目	①見積書等の金額	共通費按分		③共通費按分後(①+②)	④消費税込(③×1.08)	大学(対象) ④×55.6%	大学(対象外) ④×55.6%	高校(対象外) ④×44.4%
		按分率	②金額					
1.建築工事	920,000,000	46.9%	56,842,800	976,842,800	1,054,990,224	586,574,565	0	468,415,659
2.電気工事	344,500,000	17.6%	21,331,200	365,831,200	395,097,696	219,674,319	0	175,423,377
3.空調設備工事	403,500,000	20.6%	24,967,200	428,467,200	462,744,576	257,285,984	0	205,458,592
4.衛生設備工事	105,000,000	5.4%	6,544,800	111,544,800	120,468,384	66,980,422	0	53,487,962
5.昇降機設備工事	11,912,000	0.6%	727,200	12,639,200	13,650,336	7,589,587	0	6,060,749
6.屋外施設工事(対象外)	175,000,000	8.9%	10,786,800	185,786,800	200,649,744	0	111,561,258	89,088,486
7.共通費	121,200,000							
消費税相当額	166,488,960							
合計	2,247,600,960	100.0%	121,200,000	2,081,112,000	2,247,600,960	1,138,104,877	111,561,258	997,934,825

新棟面積が既存建物面積を上回る場合

新棟面積

	専有部分		③共通部分
	①大学(対象)	②高校(対象外)	
床面積 (面積按分率)	4,500㎡ (60.0%)	3,000㎡ (40.0%)	1,600㎡
③共通部分を①、 ②で面積按分	960㎡	640㎡	
面積合計	5,460㎡	3,640㎡	

※大学 圧縮率(補助対象): 既存建物面積(大学分) ÷ 新棟面積(大学分) = 3,889㎡ ÷ 5,460㎡ = 71.2%

(金額単位:円)

		①大学(対象) (55.6%)	補助対象経費		補助対象外経費				
			②圧縮率 (補助対象)	③補助対象 (①×②)	④圧縮率 (補助対象外)	⑤補助対象外 (①×④)	⑥大学(対象外) (55.6%)	⑦高校(対象外) (44.4%)	補助対象外合計 (⑤+⑥+⑦)
耐力度調査費		1,281,302	100.0%	1,281,302	0.0%	0	0	1,023,198	1,023,198
実施設計費	1.実施設計業務	13,085,913	71.2%	9,317,170	28.8%	3,768,743	0	10,449,902	14,218,645
	2.工事監理業務	4,057,791	71.2%	2,889,147	28.8%	1,168,644	0	3,240,394	4,409,038
	計	17,143,704		12,206,317		4,937,387	0	13,690,296	18,627,683
工事費	1.建築工事	586,574,565	71.2%	417,641,090	28.8%	168,933,475	0	468,415,659	637,349,134
	2.電気工事	219,674,319	71.2%	156,408,115	28.8%	63,266,204	0	175,423,377	238,689,581
	3.空調設備工事	257,285,984	71.2%	183,187,621	28.8%	74,098,363	0	205,458,592	279,556,955
	4.衛生設備工事	66,980,422	71.2%	47,690,060	28.8%	19,290,362	0	53,487,962	72,778,324
	5.昇降機設備工事	7,589,587	71.2%	5,403,786	28.8%	2,185,801	0	6,060,749	8,246,550
	6.屋外施設工事(対象外)	0	－	0	－	0	111,561,258	89,088,486	200,649,744
	計	1,138,104,877		810,330,672		327,774,205	111,561,258	997,934,825	1,437,270,288

この資料は「様式8-2」を算出する際の計算例を示すものであり、必ずしもこの様式のとおり計算する必要はない。

サンプル

複数年度にわたる事業の年度毎の事業費を算出する場合

1. 補助対象面積が占める割合

既存建物面積	4,000 m ²
新築建物面積	5,000 m ²

→新築建物面積に対する既存建物面積の割合

80%

2. 共通費率の算出

項目	内訳金額	直接工事費合計
①建築工事	920,000,000	1,959,912,000
②電気工事	344,500,000	
③空調設備工事	403,500,000	
④衛生設備工事	105,000,000	
⑤昇降機設備工事	11,912,000	
⑥屋外施設工事	175,000,000	
⑦共通費		121,200,000
⑧消費税相当額		166,488,960
合計		2,247,600,960

※共通費：共通仮設費、現場管理費、一般管理費

→直接工事費に対する共通費の割合(=⑦/①～⑥)

6.183951%

3. 各年度の出来高(様式8-2)

(1)各年度毎の直接工事費

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	92,000,000	828,000,000	920,000,000
②電気工事	0	344,500,000	344,500,000
③空調設備工事	0	403,500,000	403,500,000
④衛生設備工事	0	105,000,000	105,000,000
⑤昇降機設備工事	0	11,912,000	11,912,000
⑥屋外施設工事	3,000,000	172,000,000	175,000,000
合計	95,000,000	1,864,912,000	1,959,912,000

→各年度の割合

4.85%

95.15%

(1)から直接工事費のうち補助対象外工事を除外

(2)各年度の直接工事費(補助対象範囲のみ)

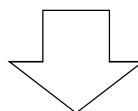
項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	90,000,000	799,000,000	889,000,000
②電気工事	0	344,500,000	344,500,000
③空調設備工事	0	403,500,000	403,500,000
④衛生設備工事	0	105,000,000	105,000,000
⑤昇降機設備工事	0	11,912,000	11,912,000
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	90,000,000	1,663,912,000	1,753,912,000

直接工事費の金額に「2. 共通費の割合」と消費税率を乗じる

× 1.06183951 × 1.08

(3)直接工事費(補助対象範囲のみ)+共通費+消費税

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	103,210,800	916,282,550	1,019,493,350
②電気工事	0	395,068,008	395,068,008
③空調設備工事	0	462,728,422	462,728,422
④衛生設備工事	0	120,412,600	120,412,600
⑤昇降機設備工事	0	13,660,523	13,660,523
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	103,210,800	1,908,152,103	2,011,362,903



新築建物面積に対する既存建物面積の割合
× 80%

(4)(3)のうち補助対象面積相当額

項目	1年目	2年目	合計
①建築工事	82,568,640	733,026,040	815,594,680
②電気工事	0	316,054,406	316,054,406
③空調設備工事	0	370,182,738	370,182,738
④衛生設備工事	0	96,330,080	96,330,080
⑤昇降機設備工事	0	10,928,418	10,928,418
⑥屋外施設工事	0	0	0
合計	82,568,640	1,526,521,682	1,609,090,322

様式8-2の工事費(補助対象)1年目

様式8-2の工事費(補助対象)2年目

4. 建物工事費の算出(様式8-3)

(1)一般工事費の算出

補助対象面積	1年目分面積	2年目分面積
4,000 m ²	194 m ²	3,806 m ²
	新築建物面積 × 各年度の割合	

建物種別単価 大学校舎 188.9 千円/m²
 地域別補正係数 東京 100%
 補正後単価 188.9 千円/m²

一般工事費	1年目一般工事費	2年目一般工事費
	36,646,600 円	718,953,400 円

様式8-3の一般工事費小計 1年目

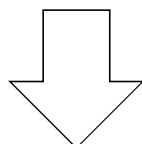
様式8-3の一般工事費小計 2年目

(2)特殊工事費の算出

※特殊工事費については、一般工事費と同様に算出。ただし、一般工事費と同様に算出すると実際の支払い額との乖離が大きくなる場合には以下のように、年度毎に実施する特殊工事費に応じて算出する。

①各年度の直接工事費

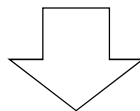
項目	1年目直接工事費	2年目直接工事費
【建築】		
山留工事	30,000,000	
杭工事	53,000,000	
【機械】		
昇降機		10,928,418



直接工事費の金額に「2. 共通費の割合」と消費税
税率を乗じる
× 1.06183951 × 1.08

②各年度の直接工事費＋共通費＋消費税

項目	1年目	2年目
【建築】		
山留工事	34,403,600	
杭工事	60,779,694	
【機械】		
昇降機		12,532,564



新築建物面積に対する既存建物面積の割合
× 80%

③②のうち補助対象面積相当額

項目	1年目特殊工事費	2年目特殊工事費
【建築】		
山留工事	27,522,880	
杭工事	48,623,755	
【機械】		
昇降機		10,026,051

様式8-3の特殊工事
費小計 1年目

様式8-3の特殊工事
費小計 2年目

令和2・3年度 学校施設改築工事 計画調書

										作成日:			
都道府県名				学校法人名				学 校 名					
管 理 責 任 者 氏 名		所 属		職 名				氏 名					
事 業 名													
既存建物①	施 設 の 名 称						建 築 年 月 日						
	耐力度点数						構 造 階 数		補助対象面積		m ²		
	用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途										
既存建物②	施 設 の 名 称						建 築 年 月 日						
	耐力度点数						構 造 階 数		補助対象面積		m ²		
	用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途										
新棟①	施 設 の 名 称						事前着手承認申請		(↓選択すること)				
	着 手 日						工 事 完 成 予 定 日						
	構 造 階 数		延べ床面積		m ²		用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途				
新棟②	施 設 の 名 称						事前着手承認申請		(↓選択すること)				
	着 手 日						工 事 完 成 予 定 日						
	構 造 階 数		延べ床面積		m ²		用途		<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途				
										補助率等		補助率 1/3 以内	
改築施設の避難所指定				指定自治体名									
分割改築工事		(↓選択)		(↓選択)		年 計 画 の		(↓選択)		年 目			
区 分	補 助 対 象 経 費			補 助 対 象 外 経 費			合 計						
耐力度調査費 (耐震診断費含む)	①	円		②	円		③	0 円					
実施設計費	④	円		⑤	円		⑥	0 円					
工 事 費	⑦	0 円		⑧	円		⑨	0 円					
事業経費	⑩	0 円		⑪	0 円		⑫	0 円					
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	0 円		学校法人負担額			⑭	0 円					
既存建物の現在の利用状況													
備 考													

耐力度調査費・実施設計費・工事費の内訳

耐 力 度 調 査 費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象耐力度調査費計(=①)	0
	補助対象外			
			補助対象外耐力度調査費計(=②)	0
			耐力度調査費計(=③)	0
実 施 設 計 費	内 容		数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象実施設計費計(=④)	0
	補助対象外			
			補助対象外実施設計費計(=⑤)	0
			実施設計費計(=⑥)	0
工 事 費	工 事 明 細	内 容 ・ 目 的	数 量	金 額 (円)
	補助対象			
			補助対象工事費計(=⑦)	0
	補助対象外			
			補助対象外工事費計(=⑧)	0
			工事費計(=⑨)	0
			金額合計(事業経費=⑫)	0

都道府県名	
法人名	
学校名	
事業名	

	①区 分	②構造・階又は規格・規模	③数 量	④単 価	⑤金 額	⑥備 考	
一般工事費	<div style="text-align: right;"> <div style="background-color: yellow; width: 80px; height: 20px; display: inline-block;"></div> m² </div>						
	建物種別単価						
	地域別補正係数						
	補正単価(小規模) (階高)						
	改修率						
	補正後単価 0.0						
一般工事費小計					0 円		
特殊工事費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと						
						↓単価根拠とともに、必要理由も記入	
					建築小計	0	
	【電気】						
					電気小計	0	
	【機械】						
					機械小計	0	
	【その他】						
					その他小計	0	
	特殊工事費小計					0 円	
				新棟面積(m ²)			
			圧縮率				
特殊工事費×圧縮率					0 円		
【建物撤去費等】							
				その他小計	0		
補助対象特殊工事費小計					0 円		
建物工事費 小 計					0		

記入例

令和2・3年度 学校施設改築工事 計画調書

作成日: 令和2年●月●日									
都道府県名	〇〇県		学校法人名	文部科学学園		学校名	文部科学高等学校		
管理責任者 所属・職・氏名	所 属		法人本部		職 名	事務局長	氏 名	文部 太郎	
事業名	校舎A棟改築事業								
既存建物①	施設の名称	共通教育A棟			建築年月日	昭和41年9月30日			
	耐力度点数	3,900			構造階数	RC5		補助対象面積	3,889 m ²
	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途							
既存建物①	施設の名称				着手日は、工事の着工日ではなく、 工事契約等の締結日を記載すること。 着手日が明確に決定していない場合、見込まれる最も早い着手時期を記載すること。 着手日が内定日以降を予定している場合、「内定日以降」と記載すること。				
	耐力度点数								
	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校							
新棟①	施設の名称	新A棟			事前着手承認申請	申請無し			
	着手日	令和3年4月30日			工事完成予定日	令和4年3月31日			
	構造階数	SRC3-1		延べ床面積	5,460 m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途		
新棟②	施設の名称				事前着手承認申請	(↓選択すること)			
	着手日				工事完成予定日				
	構造階数			延べ床面積	m ²	用途	<input type="checkbox"/> 複数の学校 <input type="checkbox"/> 複数の用途		
改築施設の避難所指定						補助率等	補助率 1/3 以内		
改築施設の避難所指定		あり		指定自治体名	〇〇市				
分割改築工事		なし		(↓選択) 年 計 画 の	(↓選択) 年 目				
区 分	補 助 対 象 経 費			補 助 対 象 外 経 費			合 計		
耐力度調査費 (耐震診断費含む)	①	1,281,302 円		②	1,023,198 円		③	2,304,500 円	
実施設計費	④	12,206,317 円		⑤	18,627,683 円		⑥	30,834,000 円	
工事費	⑦	786,454,093 円		⑧	1,461,146,867 円		⑨	2,247,600,960 円	
事業経費	⑩	799,941,712 円		⑪	1,480,797,748 円		⑫	2,280,739,460 円	
補助希望額 ⑩×補助率以内	⑬	266,647,000 円		学校法人負担額			⑭	2,014,092,460 円	
既存建物の 現在の利用状況	1～4階は普通教室、5階は特別教室(音楽室、理科室、調理室等)として利用している。								
備 考									

記入例

様式11-2(改築)

耐力度調査費・実施設計費・工事費の内訳

内 容			数 量	金 額 (円)	
耐 力 度 調 査 費	補助 対象	【共通教育A棟耐力度調査業務】 耐力度調査費×高校按分率(※1)＝2,304,500円×55.6%＝1,281,302円 ※1 共通教育A棟は高校と大学で共用している。 按分率(高校)：55.6%＝3,889㎡(既存建物面積(高校分))÷7,000㎡(既存建物面積全体)	1式	1,281,302	
		補助対象耐力度調査費計(＝①)		1,281,302	
	補助 対象外	【共通教育A棟耐力度調査業務】 2,304,500円－1,281,302円＝1,023,198円		1,023,198	
		補助対象外耐力度調査費計(＝②)		1,023,198	
			耐力度調査費計(＝③)	2,304,500	
実 施 設 計 費	補助 対象	【新A棟実施設計業務】 実施設計費×按分率(※1)＝23,535,815円×55.6%＝13,085,913円 13,085,913円×圧縮率(※2)＝13,085,913円×71.2%＝9,317,170円 【新A棟工事監理業務】 工事管理費×按分率(※1)＝7,298,185円×55.6%＝4,057,791円 4,057,791円×圧縮率(※2)＝4,057,791円×71.2%＝2,889,147円 ※2 圧縮率(補助対象)：71.2%＝補助対象面積3,889㎡÷新棟面積5,460㎡	1式 1式	9,317,170 2,889,147	
		補助対象実施設計費計(＝④)		12,206,317	
		補助 対象外	【新A棟実施設計業務】 23,535,815円－9,317,170円＝14,218,645円 【新A棟工事監理業務】 7,298,185円－2,889,147円＝4,409,038円		14,218,645 4,409,038
	補助対象外実施設計費計(＝⑤)		18,627,683		
	実施設計費計(＝⑥)		30,834,000		
	工 事 費	補助 対象	建築工事 ※消費税・諸経費を含むこと	建築工事費×按分率(※1)＝1,054,990,224円×55.6%＝586,574,565円 586,574,565円×圧縮率(※2)＝586,574,565円×71.2%＝417,641,090円	
電気工事			電気工事費×按分率(※1)＝395,097,696円×55.6%＝219,674,319円 219,674,319円×圧縮率(※2)＝219,674,319円×71.2%＝156,408,115円		156,408,115
空調設備工事			空調設備工事費×按分率(※1)＝462,744,576円×55.6%＝257,285,984円 257,285,984円×圧縮率(※2)＝257,285,984円×71.2%＝183,187,621円		183,187,621
衛生設備工事			衛生設備工事費×按分率(※1)＝120,468,384円×55.6%＝66,980,422円 66,980,422円×圧縮率(※2)＝66,980,422円×71.2%＝47,690,060円		47,690,060
昇降機設備工事			昇降機設備工事費×按分率(※1)＝13,650,336円×55.6%＝7,589,587円 7,589,587円×圧縮率(※2)＝7,589,587円×71.2%＝5,403,786円		5,403,786
建物工事費算定額を超える額				△ 23,876,579	
補助 対象外		補助対象工事費計(＝⑦)		786,454,093	
		建築工事	1,054,990,224円－417,641,090円＝637,349,134円		637,349,134
		電気工事	395,097,696円－156,408,115円＝238,689,581円		238,689,581
		空調設備工事	462,744,576円－183,187,621円＝279,556,955円		279,556,955
		衛生設備工事	120,468,384円－47,690,060円＝72,778,324円		72,778,324
		昇降機設備工事	13,650,336円－5,403,786円＝8,246,550円		8,246,550
屋外施設工事(対象外)			200,649,744		
建物工事費算定額を超える額			23,876,579		
			補助対象外工事費計(＝⑧)	1,461,146,867	
			工事費計(＝⑨)	2,247,600,960	
			金額合計(事業経費＝⑫)	2,280,739,460	

記入例

建 物 工 事 費 調 書

様式11-3(改築)

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

①区 分	②構造・階又は規格・規模	③数 量	④単 価	⑤金 額	⑥備 考
一般工事費	校舎A棟 SRC3-1	3,889 m ²			
	建物種別単価	高校校舎	188.9		
	地域別補正係数	〇〇県	100%		
	補正単価(小規模) (階高)				
	改修率				
	補正後単価			188.9	
	一般工事費小計			734,632,100 円	
特殊工事費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと				
	防音シート	1,000 m ²	2.3	2,300,000	↓単価根拠とともに、必要理由も記入
	ボーリング	66φ20m×3本	1 式	1,794,000	29.9×20m×3本
	山留め	鋼矢板工法	1 式	7,560,000	軟弱地盤のため 物価資料
	杭工事	1 式		37,800,000	
	不用土処分	1 式		4,320,000	
				建築小計	53,774,000
	【電気】				
	ケーブルラック	W=500 2段	100 m	23.6	2,360,000
				電気小計	2,360,000
	【機械】				
	消火ポンプ設備	1 箇所	3,010	3,010,000	
	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/	1 台	11,912	11,912,000
				機械小計	14,922,000
	【その他】				
	連結椅子	固定式	1 式	1,700,000	
				その他小計	1,700,000
	特殊工事費小計			72,756,000	
		新棟面積(m ²)	5,460		
		圧縮率	71.23%		
	特殊工事費×圧縮率			51,821,993	
	【建物撤去費等】				
				その他小計	0
	補助対象特殊工事費小計			51,821,993	
	建物工事費 小 計			786,454,093	

記入例

様式11-3(改築)

建 物 工 事 費 調 書

都道府県名	〇〇県
法人名	文部科学学園
学校名	文部科学高等学校
事業名	校舎A棟改築事業

単価は小数点第一位で四捨五入し、整数を記載すること。

① 区 分		②構造・階又は規格・規模		③数 量		④単 価		⑤金 額		⑥ 備 考		
一般工事費	校舎A棟	SRC3-1		3,889	m ²							
	建物種別単価	高校校舎				188.9						
	地域別補正係数	〇〇県				100%						
	補正単価(小規模)											
	R〇年度出来高(60.2%)					60.20%					一連の耐震改築工事を複数年度にわたって実施する場合は、当該年度の出来高割合を乗じる。	
	(階高)											
	改修率											
	補正後単価						113.7					
								一般工事費小計	442,179,300 円			
特殊工事費	【建築】※消費税・諸経費を含むこと											
	防音シート			1,000	m ²	2.3		2,300,000	↓単価根拠とともに、必要理由も記入			
	ボーリング	66φ20m×3本		1	式			1,794,000	29.9×20m×3本			
	山留め	鋼矢板工法		1	式			7,560,000	軟弱地盤のため 物価資料			
	杭工事			1	式			37,800,000				
	不用土処分			1	式			4,320,000				
								建築小計	53,774,000			
	【電気】											
	ケーブルラック	W=500 2段		100	m	23.6		2,360,000				
								電気小計	2,360,000			
	【機械】											
	消火ポンプ設備			1	箇所	3,010		3,010,000				
	エレベータ	一般用 11人用 750kg 60m/		1	台	11,912		11,912,000				
								機械小計	14,922,000			
	【その他】											
	連結椅子	固定式		1	式			1,700,000				
								その他小計	1,700,000			
									特殊工事費小計	72,756,000		
							新棟面積(m ²)	5,460				
							圧縮率	71.23%				
									特殊工事費×圧縮率	51,821,993		
【建物撤去費等】												
							その他小計	0				
								補助対象特殊工事費小計	51,821,993			
						建物工事費 小 計	494,001,293					

採択理由書

都 道 府 県 名		学 校 法 人 名	
学 校 名			
管 理 責 任 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名			
事 業 名		採 択 業 者 区 分	
採 択 業 者	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 1	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 2	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 3	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 4	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
不 採 択 業 者 5	会 社 名 :		入 札 金 額 : 円
(業者採択理由)			
(業者選定後に金額が変更した理由)			
<div> <div>変更前金額:</div> <div>円</div> <div>変更後金額:</div> <div>円</div> <div>差額:</div> <div>円</div> </div>			

提出書類チェック表

提出書類		チェック欄	備考
①	令和2・3年度 申請一覧(様式1)		
②	令和2・3年度 学校施設改築工事計画調書(様式11-1)		
③	令和2・3年度 学校施設改築工事耐力度調査費・実施設計費・工事費の内訳(様式11-2)		
④	令和2・3年度 学校施設改築工事建物工事費調書(様式11-3)		
⑤	様式11-4 採択理由書(耐力度調査費)		
⑥	耐震診断にかかる入札書類及び見積もり		
⑦	様式11-4 採択理由書(実施設計費)		
⑧	実施設計にかかる入札書類及び見積もり		
⑨	様式11-4 採択理由書(工事費)		
⑩	工事に係る入札の内容が分かる書類及び見積書の写し		
⑪	耐力度調査の結果(耐力度調査票及びチェックリスト)		
⑫	経費按分に関する資料(様式自由、該当する場合のみ)		
⑬	工程管理表(様式自由)		
⑭	配置図(工事前・工事後、様式自由)		
⑮	既存建物の図面等(様式自由)		
⑯	工事予定施設の計画図面等(様式自由)		
⑰	交付内定前の事業着手承認申請書(該当する場合のみ)		

別表第1

(表面)

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票

													Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号													
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学 校 調 査 番 号		調 査 期 間		平 成 年 月 日 ～ 平 成 年 月 日			Ⅲ 結 果		点 数												
									調 査 者		職 名		一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力		耐 力 度									
									予備調査者		会社名		一級建築士登録番号		氏 名				④×⑤×⑥									
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面 積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		Ⅲ 結 果		点 数									
					+		一階面積 m ²		建築 年月		年 月		長寿命 化年月		年 月		種 類		被 災 年		内 容		補 修 年		点			
							延べ面積 m ²		経過 年数		年		経過 年数		年										⑥ 立 地 条 件		点	
																											点	

Ⅲ 耐 力 構 造 力	① 保 有 耐 力	(a) 水平耐力 q	階	方向	構造耐震指標 I _s	経年指標 T	q _i = $\frac{(I_s/T)}{0.7}$	鉄骨定着部の係数 α	q = q _X × q _Y × α	判 別 式		評 点		評点合計				
										() 註	1.0 ≤ q	1.0	⑦		⑦ (⑦ × 50)			
											0.5 < q < 1.0	直線補間						
											q ≤ 0.5	0.3						
	(b) コンクリート 圧縮強度 k	試 験 区 分	壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3	平均値 F _c	k = F _c / 20	判 別 式		①	(0.3以下は0.3とする)	点						
								コア試験	1.0 ≤ k				1.0					
			0.5 < k < 1.0	直線補間														
			k ≤ 0.5	0.5														
	② 層 間 変 形 角 θ	階	方向	構造耐震指標 I _s	靱性指標 F _u	F _r = F _u × $\frac{0.7}{(I_s/T)}$	θ	θ の最大値	判 別 式		評 点		評点合計					
									() 註	θ ≤ 1/200	1.0	⑧		⑧ (⑧ × 20)				
										1/200 < θ < 1/120	直線補間							
										1/120 ≤ θ	0.5							
	③ 基 礎 構 造 β	種別指数 u		基礎の被害予測に関する指数 p				β = u × p		判 別 式		評 点		評点合計				
		木 杭	0.8	敷地地盤で液状化が予想される				0.8	1.0 ≤ β	1.0	⑨	⑨ (⑨ × 30)						
				RC杭	0.9	杭基礎でアスペクト比が2.5以上の建物							0.9		0.5 < β < 1.0	直線補間		
						その他	1.0										上記に該当しない場合	
過去に経験した最大の被災度								無被害・被災無し		評 価		評 点						
④ 地 震 に よ る 被 災 履 歴 E	軽微	小破	中破	大破	評 価		評 点		評 点		評 点		評点合計					
					1.0		1.0		0.95		0.9			1.0				

注) 鉄筋コンクリート造架構の上に鉄骨屋根を載せた屋内運動場(Rタイプ)では、鉄骨屋根のRC定着部について検討する。①保有耐力の「鉄骨定着部の係数 α」欄には検討結果の比を、()内は最小値、又は、平均値を記載して、係数 α の算出根拠を示すこと。

注) 屋内運動場で、β 算出時に一方向地中梁による低減係数0.75を考慮した場合には、「□ 地中梁による低減」にチェックすること。

Ⅳ 健 全 度	① 経 年 変 化 T	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)				評 点		評点合計		
		年		T = (40 - t) / 40 =				年		T = (30 - t ₂) / 40 =				⑦			⑦ (⑦ × 25) 点	
		鉄筋腐食状況	柱				梁				グレード最低値 F				評 点			
			グレード				1.0 0.8 0.5				1.0 0.8 0.5				⑧			⑧ (⑧ × 25) 点
	躯体膨張亀裂、さびの溶け出し				柱 梁 壁 床													
	② 鉄 筋 腐 食 度 F	グレード		1.0 0.8 0.5				1.0 0.8 0.5				1.0 0.8 0.5				評 点		評点合計
		躯体膨張亀裂、さびの溶け出し		柱 梁 壁 床														
		グレード		1.0 0.8 0.5				1.0 0.8 0.5				1.0 0.8 0.5				評 点		
	③ コ ン ク リ ー ト 中 性 化 深 さ 等 及 び 鉄 筋 か ぶ り 厚 さ	(a) コンクリート 中性化深さ等 a	部 位	柱1	梁1	柱2(壁1)	梁2(壁2)	平均値 a	判 別 式		評 点		評点合計					
									中性化深さ	a ≤ 1.5cm	1.0	⑨		⑨ (⑨ × 10) 点				
										1.5cm < a < 3cm	直線補間							
										3cm ≤ a	0.5							
	(b) 鉄筋かぶり厚さ b	部 位	柱 頭	柱 脚	梁1	梁2	平均値 b	判 別 式		評 点		評点合計						
								かぶり厚さ	3cm ≤ b	1.0	⑩		⑩ (⑩ × 10) 点					
									1.5cm < b < 3cm	直線補間								
b ≤ 1.5cm									0.5									
④ 軀 体 の 状 態 D	部 位		柱		梁		壁		床		グレード最低値 D		評 点		評点合計			
	状 況										⑪		⑪ (⑪ × 20) 点					
	グレード		1.0 0.8 0.5		1.0 0.8 0.5		1.0 0.8 0.5		1.0 0.8 0.5									
⑤ 不 同 沈 下 量 φ	階	相対沈下量 ε	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	φ の最大値	判 別 式		評 点		評点合計				
										φ ≤ 1/500	1.0	⑫	⑫ (⑫ × 10) 点					
											1/500 < φ < 1/200				直線補間			
											1/200 ≤ φ				0.5			
⑥ コ ン ク リ ー ト 圧 縮 強 度 k	* 同一階6本以上のコア圧縮強度の平均値が13.5N/mm ² 以下の場合に適用										判 別 式		評 点		評点合計			
	階	壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3	壁・梁 4	壁・梁 5	壁・梁 6	平均値 σ	13.5 ≤ σ		1.0	⑬	⑬ (⑬ × 10) 点					
									10 < σ < 13.5		直線補間							
									σ ≤ 10		0.8							
⑦ 火 災 に よ る 疲 弊 度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率 S S = S _i / S ₀	判 別 式		評 点		評点合計						
								被災床面積 S ₁	S ₂	S ₃	S ₄		S = 0		1.0	⑭	⑭ (⑭ × 10) 点	
													0 < S < 1		直線補間			
													S = 1		0.5			

注) 材料試験により使用骨材の塩化物量が0.1%を超えることを確認した場合、③中性化深さの「平均値 a」欄の()内に塩化物量を記入する。
この場合、(オ)の評点は中性化試験結果によらず0.5に読替える。

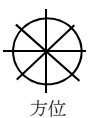
Ⅴ 立 地 条 件	① 地震地域係数	② 地 盤 種 別	③ 敷 地 条 件	④ 積 雪 寒 冷 地 域	⑤ 海 岸 からの 距離	評 価		評 点				
	四 種 地 域	1.0	一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域	1.0	海 岸 からの 8km を 超 える	1.0	⑮ = $\frac{①+②+③+④+⑤}{5}$	⑮
	三 種 地 域	0.9	二 種 地 盤	0.9	崖 地	0.9	二 級 積 雪 寒 冷 地 域	0.9	海 岸 からの 8km 以 内	0.9	+	
	二 種 地 域	0.85	三 種 地 盤	0.8	支 持 地 盤 が 著 し く 傾 斜 し た 敷 地	0.9	一 級 積 雪 寒 冷 地 域	0.8	海 岸 からの 5km 以 内	0.8	+	

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

(表面)

鉄骨造の建物の耐力度調査票

別表第2 (表面)										鉄骨造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整理番号					
Ⅰ 調 査 学 校		都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 年 月 日～平成 年 月 日				Ⅲ 結 果				点 数							
												職 名		一級建築士登録番号		氏 名		① 構 造 耐 力				耐 力 度					
予備調査者		会社名		一級建築士登録番号		氏 名		② 点		①×②×③																	
										③ 健 全 度																	
Ⅱ 調 査 建 物		建物区分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		点									
										一階面積		建築年月		長寿命化年月		年月				種 類		被 災 年		内 容		補 修 年	
延べ面積		経過年数		年		経過年数		年		年		年		年		点											

① 構	階	方 向	Qu/ΣW	F	Ai	Eoi	Isi	部材		鉛直荷重時		暴風時		応力比 f/σ ≦1.0		1981年以前の場合	α 評点	評点合計										
										長期G+P		積雪時																
										許容応力	作用応力	作用応力	許容応力	作用応力	鉛直荷 重時				暴風時									
										f	σ	σ	f	σ														
造 耐 力	架 構 耐 力 評 価 α	桁 行 方 向 X						は り	中央							$\sigma_B = \min(a, 1) \times \min(b, 1)$ $\sigma_r = \min(\sigma_B, \sigma_s, \alpha)$	⑦ $\alpha = 50 \times ((\min(Is, 0.7) + 1.3) \times \sigma_r)$	①=⑦ <div>①</div> 点										
									両端																			
									平均																			
									柱																			
									筋かい				-	-					-									
									二重枠内の最小値											a 1.00	b 1.00							
									張 間 方 向 Y										は り	中央							$\sigma_s = \min(c, 1) \times \min(d, 1)$	
																				両端								
																				平均								
																				柱								
筋かい				-	-		-																					
二重枠内の最小値								c 1.00	d 1.00																			

健全

①

経過年数 t

判別式(建築時から経過年数)

経過年数 t_2

判別式(長寿命化改良後の経過年数)

評 点

評点合計

経年変化 T

年

$T=(40-t)/40 =$

年

$T=(30-t_2)/40 =$

㉗

㉘ (㉗×25)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

②

桁行方向 有 無

張間方向 有 無

屋根面 有 無

$L=$

最低値 L

評 点

㉗

㉙ (㉗×10)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

③

部材区分

断面欠損を伴う腐食 無

断面欠損を伴う腐食 (10%以上の減厚)

断面を貫通する腐食

最低値 F

評 点

㉘

㉚ (㉘×10)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

鉄骨腐食度 F

主要構造材

1.0

0.5

0.0

$F=$

㉘

㉚ (㉘×10)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

非主要構造材

1.0

0.5

0.0

$F=$

㉘

㉚ (㉘×10)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

④

危険な要因1 (0.8)

危険な要因2 (0.6)

危険な要因3 (0.5)

危険要因無し (1.0)

評価

評 点

㉙

㉛ (㉙×30)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

非構造部材等の危険度 W

危険な要因1 (0.8)

危険な要因2 (0.6)

危険な要因3 (0.5)

危険要因無し (1.0)

評価

評 点

㉙

㉛ (㉙×30)
点

$\textcircled{2}=(\textcircled{4}+\textcircled{5}+\textcircled{6}+\textcircled{7}+\textcircled{3}+\textcircled{2})$

⑤

階

層間変位 δ

階高 h

$\theta = \delta / h$

θ の最大値

判 別 式

評 点

㉗

㉜ (㉗×15)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

架構剛性性能 θ

桁行方向X

張間方向Y

桁行方向X

張間方向Y

桁行方向X

張間方向Y

$\theta \leq 1/200$

1.0

㉗

㉜ (㉗×15)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

$1/200 < \theta < 1/120$

直線補間

$1/120 \leq \theta$

0.5

㉗

㉜ (㉗×15)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

⑥

階

相対沈下量 ϵ

スパン L

$\phi = \epsilon / L$

ϕ の最大値

判 別 式

評 点

㉘

㉝ (㉘×10)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

不同沈下量 ϕ

桁行方向X

張間方向Y

桁行方向X

張間方向Y

桁行方向X

張間方向Y

$\phi \leq 1/500$

1.0

㉘

㉝ (㉘×10)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

$1/500 < \phi < 1/120$

直線補間

$1/120 \leq \phi$

0.5

㉘

㉝ (㉘×10)
点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

⑦

程 度

構 造 体 変 質

非構造材 全 焼

非構造材 半 焼

煙害程度

当該階の床面積 S_0

被災率 S
 $S = S_i/S_0$

判 別 式

評 点

㉚

点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

被災床面積 S_1

S_2

S_3

S_4

$S = S_i/S_0$

$S = 0$

1.0

㉚

点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

評価後被災面積 S_i

$S_i=S_1+S_2 \times 0.75+S_3 \times 0.5+S_4 \times 0.25 =$

$0 < S < 1$

直線補間

$S = 1$

0.5

㉚

点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

⑧

被災歴なし
被災度区分軽微

被災度区分小破
補修工事済み

被災度区分中破
補修工事済み

被災度区分大破
補修工事済み

評 点

㉚

点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

地震等による被災歴 E

1.0

0.95

0.9

0.8

評 点

㉚

点

$\textcircled{8}=\textcircled{2} \times \min(\textcircled{3}, \textcircled{4})$

全

度

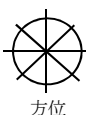
立地条件	①	地震地域係数	②	地盤種別	③	敷地条件	④	積雪寒冷地域	⑤	海岸からの距離	評価		評点
		四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$C = \frac{①+②+③+④+⑤}{5}$	C
		三種地域	0.9	二種地盤	0.9	傾斜地 崖地(3m未満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9		
		二種地域	0.85										
		一種地域	0.8	三種地盤	0.8	崖地(3m以上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、筋かいの位置は、他の壁と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 著しいさびについては、平面図、断面図に図示する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

別表第3
(表面)

木造の建物の耐力度調査票

													Ⅳ 学 校 種 別	Ⅴ 整 理 番 号				
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 年 月 日～平成 年 月 日		Ⅲ 結 果		点 数			
									調 査 者		一級建築士登録番号		氏 名			④ 耐 力 度		
									予備調査者		一級建築士登録番号		氏 名					
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		点	
					+		一階面積 ㎡		建築年月		年 月 長寿 化年月		年 月		種 類 被 災 年 内 容 補 修 年			⑤ 立 地 条 件
							延べ面積 ㎡		経過 年数		年 経過 年数		年 年		年 年			

Ⅲ 耐 力 構 造	① 保 有 耐 力	(a) 水平耐力 q	階	上部構造評点 I _w		q _i =I _w /1.1	q=min(q _x ,q _y)	判 別 式		評 点			評点合計 Ⓐ=Ⓔ+Ⓕ+Ⓖ+Ⓙ				
			桁行方向					1.0≤q	1.0	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×Ⓙ)	Ⓖ (Ⓔ×50)					
			張間方向					0.3<q<1.0	q								
		低 減 係 数	接合 K _j		偏心 K _r		基礎 K _f		判 別 式		Ⓙ						
							K _j ×K _r ×K _f =										
	② 構 法 の 特 性	耐力壁等の種類による指数										評 点			Ⓔ		
		筋かい 9cm 以上 面材耐力壁										1.0					
		上記以外										0.6					
		方杖の取り付く柱の断面120角以下										0.6					
	③ 基 礎 構 造 β	種別指数 u		基礎の被害予測に関する指数 p		β=u×p		判 別 式		評 点			Ⓐ=Ⓔ×Ⓕ				
		基礎Ⅲ		0.8		液化化が予想される地域		0.8		1.0≤β		1.0		Ⓕ			
		基礎Ⅱ		0.9		軟弱地盤		0.9		0.64<β<1.0		直線補間					
基礎Ⅰ		1.0		上記に該当しない場合		1.0		β≤0.64		0.64							
④ 地 震 に よ る 被 災 履 歴 E	過去の経験した最大の被災度										無被害被災経歴なし、新材で補修		評 価		評 点		Ⓔ
	軽微		小破		中破		大破										
	1.0		1.0		0.7		0.5		1.0								

Ⅳ 健 全 度	① 経 年 変 化 T	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)				評 点		評点合計 Ⓔ=(Ⓙ+Ⓔ+Ⓕ+Ⓖ+Ⓙ+Ⓔ+Ⓔ)
		年		T=(40-t)/40 =				年		T=(30-t ₂)/40 =				Ⓔ		
	② 木 材 の 腐 朽 度 D	外壁土台・外壁柱	部位	外壁土台				外壁柱				判 別 式		評 点		Ⓔ
				腐朽度の判定	腐朽長	外壁長	腐朽度 d ₁	腐朽本数	外壁柱本数	腐朽度 d ₂	max(d ₁ ,d ₂)≤0.3		1.0	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×20)	
											0.3<max(d ₁ ,d ₂)≤0.6		直線補間			
		床梁・小屋梁	部位	2階床梁				小屋梁				判 別 式		評 点		Ⓔ
				腐朽度の判定	腐朽本数	床梁本数	腐朽度 d ₃	腐朽本数	小屋梁本数	腐朽度 d ₄	max(d ₃ ,d ₄)≤0.3		1.0	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×20)	
											0.3<max(d ₃ ,d ₄)≤0.6		直線補間			
	③ 基 礎 の 状 態 F	基礎の劣化	割れ有の基礎長	外周基礎全長	健全度 d _f	相対沈下量	測定基礎長	沈下率 φ _f	判 別 式		評 点		Ⓔ			
									max(d _f ,φ _f ×100)≤0.2		1.0	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×20)		
									0.2<max(d _f ,φ _f ×100)≤0.5		直線補間					
		基礎の傾斜	相対沈下量	測定基礎長	沈下率 φ _f	判 別 式		評 点		Ⓔ						
0.5<max(d _f ,φ _f ×100)						0.5	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×20)								
④ 部 材 の 傾 斜、たわみ R	柱の傾斜	方向	張間方向				桁行方向				判 別 式		評 点		Ⓔ	
			傾斜率の測定	傾斜長	測定柱高	傾斜率 r ₁	傾斜長	測定柱高	傾斜率 r ₂	max(r ₁ ,r ₂)≤0.002		1.0	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×15)		
										0.002<max(r ₁ ,r ₂)≤0.005		直線補間				
	床梁のたわみ	部位	1階				2階				判 別 式		評 点		Ⓔ	
			相対たわみの算定	たわみ量	最大スパン	相対たわみ θ ₁	たわみ量	最大スパン	相対たわみ θ ₂	max(θ ₁ ,θ ₂)≤0.002		1.0	Ⓔ	Ⓕ (Ⓔ×15)		
										0.002<max(θ ₁ ,θ ₂)≤0.005		直線補間				
⑤ 床 鳴 り、振 動 障 害 A	床鳴りの有無 α	無し:0	軽微な床鳴り:1	多数の床鳴り:2	無し:0	時々振動を感知:1	常に振動を感知:2	α+β	判 別 式		評 点		Ⓔ			
									α+β≤1		1.0	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)		
									α+β=2		0.9					
	振動障害の有無 β	無し:0	時々振動を感知:1	常に振動を感知:2	α+β	判 別 式		評 点		Ⓔ						
						3≤α+β		0.8	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)					
⑥ 火 災 の 被 災 経 験 S	無被害:0	煙害程度:0	非構造材被害小:1	非構造材被害大:2	構造材被害有:3	被害部を新材で補修:0	判 別 式		評 点		Ⓔ					
							S≤1		1.0	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)				
							S=2		0.95							
	被災部を新材で補修:0	煙害程度:0	非構造材被害小:1	非構造材被害大:2	構造材被害有:3	被害部を新材で補修:0	判 別 式		評 点		Ⓔ					
							S=3		0.9	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)				
⑦ 雨 漏 り 痕 の 有 無 U	雨漏り痕無し:0	一部有(乾燥):0	多数有(乾燥):1	一部有(湿潤):2	多数有(湿潤):3	判 別 式		評 点		Ⓔ						
						U≤1		1.0	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)					
						U=2		0.95								
	雨漏り痕の有無 U	雨漏り痕無し:0	一部有(乾燥):0	多数有(乾燥):1	一部有(湿潤):2	多数有(湿潤):3	判 別 式		評 点		Ⓔ					
							U=3		0.9	Ⓔ		Ⓕ (Ⓔ×15)				

Ⅴ 立 地 条 件	① 地震地域係数	② 地 盤 種 別	③ 敷 地 条 件	④ 積 雪 寒 冷 地 域	⑤ 海 岸 からの 距 離	評 価		評 点					
	四 種 地 域	1.0	一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域		1.0	海 岸 からの 8km を 超 える	1.0	Ⓔ = ①+②+③+④+⑤ 5 =	Ⓔ
	三 種 地 域	0.9	二 種 地 盤	0.9	傾 斜 地 (3 m 未 満)	0.9	二 級 積 雪 寒 冷 地 域		0.9	海 岸 からの 8km 以 内	0.9		
	二 種 地 域	0.85	三 種 地 盤	0.8	崖 地 (3 m 以 上)	0.8	一 級 積 雪 寒 冷 地 域		0.8	海 岸 からの 5km 以 内	0.8		

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

別表第4
(表面)

補強コンクリートブロック造の建物の耐力度調査票

IV 学 校 種 別											V 整 理 番 号				
I 調 査 学 校	都道府県名	設置者名	学 校 名	学校調査番号	調 査 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日					III 結 果 点 数				
					調査者	職 名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力	耐 力 度 (A)×(B)×(C)			
					予備調査者	会社名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 健全度				
													点		
II 調 査 建 物	建物区分	棟番号	階 数	面積	建物の経過年数			被 災 歴		補 修 歴		③ 立 地 条 件	点		
			+	一階面積	建築年月	年	長寿命化年月	年	種 類	被 災 年	内 容			補 修 年	点
				延べ面積	経過年数	年	経過年数	年							点
															点

A	①	(a)	階	方向	耐力壁厚さ	耐力壁長さ	床面積	壁量	標準壁量	方向別水平耐力		q _x またはq _y の最小値	判 別 式		評 点		評点合計		
					t(mm)	Σ(mm)	A(m ²)	L(mm/㎡)	L ₀ (mm/㎡)			q _x		q=	1.0≤q	1.0		⑦	(⑦×70)
											q _y			0.5<q<1.0	直線補間				
														q≤0.5	0.5				
			(b)	種別標準圧縮強度 f _k (N/mm ²)				圧縮強度 f _b (N/mm ²)				α=f _b /f _k		判別式		④	(④×①×②×③×④)	A=②+④	
				旧A種	2.5	A種	4.0					1.0≤α		1.0					
				旧B種	3.9	B種	6.0					0.5<α<1.0		直線補間					
				旧C種	5.9	C種	8.0					α≤0.5		0.5					
			(c)	偏心距離e				弾力半径γ _e				Re=e/γ _e		Reの最大値	判 別 式		②	点	
				桁行方向 X		張間方向 Y		桁行方向 X		張間方向 Y		桁行方向 X		張間方向 Y		Re≤0.15			
												0.15<Re<0.3		直線補間					
												0.3≤Re		0.7					
(d)	臥梁寸法 m ₁				スラブ(屋根) m ₂				m=m ₁ ×m ₂		評価		⑤	(0.3以下は0.3とする)					
	規定を満足		規定を満足しない		規定を満足		規定を満足しない		1		m=1.0					1.0			
									0.9		m=0.9					0.9			
	1.0		0.9		1.0		0.9		0.81		m=0.81					0.8			
②	基礎構造β	種別指数u				基礎の被害予測に関する指標p				基礎構造β		判 別 式		評 点		評点合計			
		木杭		0.8		液状化が予想される地域である				0.8		β=u×p		1.0≤β	1.0		⑧	(⑧×30)	
		RC杭		0.9		基礎梁せいの規定を満足しない				0.9		0.64<β<1.0		直線補間					
		その他		1.0		上記に該当しない場合				1.0		β≤0.64		0.64					

B	①	経 年 変 化 T	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)				評 点		評点合計			
			年 T=(40-t)/40 =						年 T=(30-t ₂)/40 =						⑦			①(⑦×25)		
			点												点					
			(a)	コンクリート 中性化深さ a	部位	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均値 a	判 別 式				評 点			②	(②×5)	
					中性化深さ							a≤1.5cm		1.0		③				(③×5)
												1.5cm<a<3cm		直線補間						
			3cm≤a		0.5															
			(b)	鉄筋かぶり 厚さ b	部位	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均値 b	判 別 式				評 点			④	(④×10)	
					かぶり厚さ							3cm≤b		1.0		⑤				(⑤×10)
												1.5cm<b<3cm		直線補間						
b≤1.5cm		0.5																		
③	充てんコンクリート 中性化深さ及び 鉄筋かぶり厚さ	(a)	部位	縦目地 1	縦目地 2	横目地 1	横目地 2	平均値 a'	評 価				評 点		⑥	(⑥×5)				
			状況						1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む			⑦	(⑦×5)		
		ランク						1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3	⑧	(⑧×5)					
		(b)	部位	縦目地 1	縦目地 2	横目地 1	横目地 2	平均値 b'	評 価				評 点			⑨	(⑨×10)			
			状況						1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む	⑩			(⑩×10)		
		ランク						1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3	⑪		(⑪×10)				
④	鉄筋腐食度 F	部位	臥梁	基礎梁	縦筋	横筋	平均値 F	評 価				評 点			⑫		(⑫×10)			
		状況						1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む	⑬		(⑬×10)				
		ランク						1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3					⑭	(⑭×10)	
		1.0		0.9		0.8		0.7		0.5		0.3		⑮		(⑮×10)				
⑤	ひび割れ C	部位	臥梁、基礎梁	床	ブロック壁 1	ブロック壁 2	c又はc'の最大値	評 価				評 点			⑯		(⑯×10)			
		状況						1	1-2	2-3	3-4	4-5	⑰	(⑰×10)						
		ランク						1.0	0.9	0.8	0.7	0.5				⑱		(⑱×10)		
		1.0		0.9		0.8		0.7		0.5		⑲	(⑲×10)							
⑥	不同沈下量 φ	階	相対沈下量 ε	スパン l		φ=ε/l		φの最大値	判 別 式					評 点		⑳	(⑳×10)			
			桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X		張間方向 Y	φ≤1/500		1.0		㉑	(㉑×10)					
									1/500<φ<1/200		直線補間									
									1/200≤φ		0.5									
⑦	たわみ量 θ	たわみ量 δ		長さ l		θ=δ/l		θの最大値	判 別 式				評 点		㉒	(㉒×5)				
		床	梁	床	梁	床	梁		θ≤1/300		1.0		㉓	(㉓×5)						
									1/300<θ<1/200		直線補間									
									1/200≤θ		0.5									
⑧	構造使用材料 M	ブロック種別	旧A種	旧B種	旧C種	A種	B種	C種	判 別 式				評 点		㉔	(㉔×10)				
			0.3	0.5	0.8	0.5	0.8	1.0	当該値の最小値				㉕	(min(㉕,㉖)×10)						
		コンクリート 圧縮強度	試験方法	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均強度 F _c	判 別 式						㉖	(㉖×10)				
									18≤F _c		1.0									
									13.5<F _c <18		直線補間									
									F _c ≤13.5		0.0									
⑨	火災による 疲 弊 度 S	程度	構造体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率 S S=S ₁ /S ₀	判 別 式				評 点		㉗	(㉗×10)				
		被災床面積	S ₁	S ₂	S ₃	S ₄	S=0		1.0		㉘	(㉘×10)								
		評価後被災 面積 S ₁	S ₁ =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 =				0<S<1		直線補間											
								S=1		0.5										

C	① 地震地域係数	② 地 盤 種 別	③ 敷 地 条 件	④ 積 雪 寒 冷 地 域	⑤ 海 岸 からの 距離	評 価		評 点															
						四 種 地 域	1.0		一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域	1.0	海 岸 から8kmを超える	1.0	C= (①+②+③+④+⑤)/5	㉙					
							三 種 地 域			0.9		二 種 地 盤		0.9		崖 地			0.9	二 級 積 雪 寒 冷 地 域	0.9	海 岸 から8km以内	0.9
							二 種 地 域			0.85				支 持 地 盤 が 著 し く 傾 斜 し た 敷 地					0.9		一 級 積 雪 寒 冷 地 域		0.8
一 種 地 域	0.8	三 種 地 盤	0.8	局 所 的 な 高 台	0.9																		

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 平面図に、ブロック強度、コンクリート圧縮強度、コンクリート及び充てんコンクリートの中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度簡略調査票

IV 学 校 種 別

V 整 理 番 号

(表面)

I 調 査 学 校	都道府県名	設 置 者 名	学 校 名	学校調査番号	調 査 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	III 結 果 点 数								
					調 査 者	職 名	一級建築士登録番号	氏 名	⑩	A 構 造 耐 力	耐 力 度				
					予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号	氏 名	⑩						
												B 健 全 度			
II 調 査 建 物	建 物 区 分	棟 番 号	階 数	面積	建物の経過年数		被 災 歴		補 修 歴		C 立 地 条 件	点			
			+	一階面積	建築	年	長寿命	年	種 類	被 災 年			内 容	補 修 年	
				m ²	年	月	化	年	月						
				延べ面積	経過	年	経過	年							
				m ²	年数		年数		年		年				

A	①	(a)	水 平 耐 力 q	階	方向	構造耐震指標 I _s	q _i = $\frac{I_{si}}{0.9}$	q = q _x × q _y	判 別 式		評 点		評点合計
					桁行方向 X				1.0 ≤ q	1.0	㊦	㊧ (㊦ × 70)	
					張間方向 Y				0.5 < q < 1.0	直線補間			
		(b)	コンクリート 圧縮強度 k	設 計 基 準 強 度				k = F _c / 20	判 別 式		㊨	㊩ (㊨ × 40)	
				設計図書有り		設計図書無し		1.0 ≤ k	1.0				
				F _c = N/mm ²		N/mm ²		0.5 < k < 1.0	直線補間				
		②	基 礎 構 造 β	木 杭		RC杭・ベデスタル杭		直接基礎・その他杭・不明		評 価		評 点	A = (㊦ × ㊩)
				0.8		0.9		1.0			㊪ (㊪ × 30)		
											点		
		③	地 震 に よ る 被 災 履 歴 E	過去に経験した最大の被災度				無被害・被災無し		評 価		評 点	点
軽微	小破			中破	大破			㊫					
1.0	1.0			0.95	0.9	1.0							

B	①	経過年数 t	判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂	判別式(長寿命化改良後の経過年数)			評 点	評点合計
			年 T = (40 - t) / 40 =				年 T = (30 - t ₂) / 40 =			㊬	㊭ (㊬ × 25)	
	②	鉄 筋 腐 食 度 F	部 位	柱 ・ 梁	壁	床	各部位の ランク値の最大		評 価		評 点	㊮ = (㊬ + ㊭ + ㊯ + ㊰ + ㊱)
			ランク					1.0	0.75	0.5	㊮	
	③	コ ン ク リ ー ト 中 性 化 深 さ a	a = 0.37√t =				判 別 式		評 点		㊰	
			a ≤ 1.5cm		1.0		㊰	㊱ (㊱ × 20)				
			1.5cm < a < 3cm		直線補間							
			3cm ≤ a		0.5							
	④	軀 体 の 状 態 D	部 位	柱 ・ 梁	壁	床	各部位の ランク値の最大		評 価		評 点	㊲ = (㊰ × 25)
			ランク					1.0	0.75	0.5	㊲	
⑤	不 同 沈 下 量 φ	部 位	内 ・ 外 壁		基礎梁及び基礎立上り		各部位の ランク値の最大		評 価		評 点	B = (㊰ × ㊲)
		ランク						1.0	0.75	0.5	㊳ (㊳ × 5)	
⑥	火 災 に よ る 疲 弊 度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率 S S = S _i / S ₀	判 別 式		評 点	点
		被災床面積 評価後被災 面積 S _i	S ₁	S ₂	S ₃	S ₄			S = 0	1.0	㊴	
			S ₁ = S ₁ + S ₂ × 0.75 + S ₃ × 0.5 + S ₄ × 0.25 =						0 < S < 1	直線補間		
									S = 1	0.5		

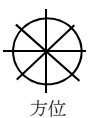
C	① 地震地域係数	四 種 地 域	1.0	② 地 盤 種 別	一 種 地 盤	1.0	③ 敷 地 条 件	平 坦 地	1.0	④ 積 雪 寒 冷 地 域	そ の 他 地 域	1.0	⑤ 海 岸 からの距離	海岸から8kmを超える	1.0	評 価	評 点
		三 種 地 域	0.9		二 種 地 盤	0.9		崖 地	0.9		二級積雪寒冷地域	0.9		海岸から8km以内	0.9		
		二 種 地 域	0.85		三 種 地 盤	0.8		支持地盤が著しく傾斜した敷地	0.9		一級積雪寒冷地域	0.8		海岸から5km以内	0.8		
		一 種 地 域	0.8					局所的な高台	0.9								

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は他の壁と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 平面図に、鉄筋腐食度の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

木造の建物の耐力度調査票(耐震診断未実施用)													Ⅳ 学 校 種 別	Ⅴ 整 理 番 号
(表面)													Ⅲ 結 果	点 数
Ⅰ 調査学校	都道府県名	設置者名	学 校 名	学校調査番号	調査者	調 査 期 間	平成 年 月 日	～ 平成 年 月 日	職 名	一級建築士登録番号	氏 名	①	④ 構 造 耐 力	耐 力 度 ①×②×③
					予備調査者	会社名	一級建築士登録番号	氏 名	②	⑤ 健 全 度				
Ⅱ 調査建物	建物区分	棟番号	階 数	面積	建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		③ 立 地 条 件	点
			+	一階面積 ㎡	建築年月	長寿命化年月	年月	種類	被災年	内容	補修年	点		
				延べ面積 ㎡	経過年数	年	年					点		
												点		

Ⅲ 区 分		第 一 列		評 点	第 二 列		評 点	第 三 列		評 点	第 四 列		評 点		
Ⅲ 構造	①	基礎構造		べた基礎	5	布基礎		4	ブロック基礎		2	その他の基礎		0	
	②	土台		柱と同等以上の土台があるもの	5	柱と同等未満の土台があるもの		4	古材を使用した土台があるもの		3	土台がないもの		0	
	③	2階建ての場合における1階の柱	断面積が15cm角以上のもの又は13.5cm角のもの2本		5	断面積が12cm角のもの2本		3	断面積が13.5cm角のもの		2	断面積が13.5cm角未満のもの		0	
			断面積が13.5cm角以上のもの又は12cm角のもの2本			断面積が11.5cm角のもの			断面積が11.5cm角未満のもの						
	④	張間方向	壁長 6<壁長さ(cm)/床面積(㎡)		7	4<壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤6		5	2<壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤4		3	壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤2		0	
			間隔 固定間仕切間の距離が9m以下のもの		5	固定間仕切間の距離が9mをこえ18m以下のもの		3	固定間仕切間の距離が18mをこえ27m以下のもの		1	固定間仕切間の距離が27mをこえるもの		0	
		桁行方向	壁長 6<壁長さ(cm)/床面積(㎡)		5	4<壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤6		3	2<壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤4		2	壁長さ(cm)/床面積(㎡)≤2		0	
			延長 一教室の外壁及び廊下仕切の壁で開口部のない壁体の延長が7.2m以上		5	一教室の外壁及び廊下仕切の壁で開口部のない壁体の延長が7.2m未満		4	一教室の外壁及び廊下仕切の壁で開口部のない壁体の延長が5.4m未満		2	一教室の外壁及び廊下仕切の壁で開口部のない壁体の延長が3.6m未満のもの		0	
	⑤	張間方向	平屋	柱と同等法の筋かいもしくは柱二つ割のたすき筋かいが取り付けられているもの又は組んだ控柱があるもの		5	柱二つ割の片筋かいがあるもの又は組んでいない控柱があるもの		3	左記の構造以下の筋かいが取り付けられているもの		1	筋かいも控柱もないもの		0
			2階以上	柱と同等法のたすき筋かいが取り付けられているもの又はトラスに組んだ控柱があるもの		5	柱と同等法の片筋かいもしくは柱二つ割のたすき筋かいが取り付けられているもの又は組んでいない控柱があるもの		3	左記の構造以下の筋かいが取り付けられているもの			筋かいも控柱もないもの		
桁行方向		平屋	柱と同等法の筋かい又は柱二つ割のたすき筋かいが取り付けられているもの		5	柱二つ割の片筋かいが取り付けられているもの		3	左記の構造以下の筋かいが取り付けられているもの		1	筋かいも控柱もないもの		0	
		2階以上	柱と同等法のたすき筋かいが取り付けられているもの			柱と同等法の片筋かい又は柱二つ割のたすき筋かいが取り付けられているもの			左記の構造以下の筋かいが取り付けられているもの			筋かいも控柱もないもの			
⑥	屋根ふき材料		トタンぶき又は土居ぶきの類		3	スレートぶきの類		2	瓦又はセメント瓦の類		1	かやぶきの類		0	
Ⅳ 耐力	⑦	小計													
	⑧	合計		(上記の計) +50 = () × ⑨											

Ⅲ 経 年 変 化 T		経過年数 t		判別式(建築時から経過年数)		経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)		評 点		評点合計			
		年		T=(40-t)/40 =		年		T=(30-t ₂)/40 =		⑦		⑧ = (⑦×20) + ⑨ + ⑩ + ⑪ + ⑫			
Ⅳ 健康	②	外壁土台・外壁柱	部位	外壁土台		外壁柱		判 別 式		評 点		⑬	⑭		
			腐朽度の判定	腐朽長さ	外壁長	腐朽度d ₁	腐朽本数	外壁柱本数	腐朽度d ₂	max(d ₁ , d ₂) ≤ 0.3	1.0			⑮	
									0.3 < max(d ₁ , d ₂) ≤ 0.6	直落補間					
									0.6 < max(d ₁ , d ₂)	0.5					
	木材の腐朽度 D	床梁・小屋梁	部位	2階床梁		小屋梁		判 別 式		評 点		⑯	⑰		
			腐朽度の判定	腐朽本数	床梁本数	腐朽度d ₃	腐朽本数	小屋梁本数	腐朽度d ₄	max(d ₃ , d ₄) ≤ 0.3	1.0			⑱	
								0.3 < max(d ₃ , d ₄) ≤ 0.6	直落補間						
								0.6 < max(d ₃ , d ₄)	0.5						
Ⅴ 全	③	基礎の劣化			基礎の傾斜			判 別 式		評 点		⑲	⑳		
		割れ有の基礎長	外周基礎全長	健全度d _r	相対沈下量	測定基礎長	沈下率φ _r	max(d _r , φ _r × 100) ≤ 0.2	1.0	㉑					
	基礎の状態 F							0.2 < max(d _r , φ _r × 100) ≤ 0.5	直落補間						
								0.5 < max(d _r , φ _r × 100)	0.5						
Ⅵ 度	④	柱の傾斜	方向	張間方向		桁行方向		判 別 式		評 点		㉒	㉓		
			傾斜率の測定	傾斜長	測定柱高	傾斜率r ₁	傾斜長	測定柱高	傾斜率r ₂	max(r ₁ , r ₂) ≤ 0.002	1.0				
									0.002 < max(r ₁ , r ₂) ≤ 0.005	直落補間					
									0.005 < max(r ₁ , r ₂)	0.5					
	部材の傾斜、たわみ R	床梁のたわみ	部位	1階		2階		判 別 式		評 点		㉔	㉕		
			相対たわみの算定	たわみ量	最大スパン	相対たわみθ ₁	たわみ量	最大スパン	相対たわみθ ₂	max(θ ₁ , θ ₂) ≤ 0.002	1.0				
								0.002 < max(θ ₁ , θ ₂) ≤ 0.005	直落補間						
								0.005 < max(θ ₁ , θ ₂)	0.5						
Ⅶ	⑤	床鳴りの有無α		振動障害の有無β		合計		判 別 式		評 点		㉖	㉗		
		無し:0	軽微な床鳴り:1	多数の床鳴り:2	無し:0	時々振動を感知:1	常に振動を感知:2	α+β	α+β ≤ 1	1.0					
									α+β = 2	0.9					
	⑥	無被害:0		煙害程度:0		非構造材被害小:1		非構造材被害大:2		構造材被害有:3		被害部を新材で補修:0		㉘	㉙
⑦	雨漏り痕無し:0		一部有(乾燥):0		多数有(乾燥):1		一部有(湿潤):2		多数有(湿潤):3		判 別 式		㉚	㉛	

Ⅲ 地震地域係数		② 地 盤 種 別		③ 敷 地 条 件		④ 積 雪 寒 冷 地 域		⑤ 海 岸 からの 距 離		評 価		評 点	
Ⅳ 立 地 条 件	四 種 地 域	1.0	一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	①+②+③+④+⑤	㉜	㉝
	三 種 地 域	0.9	二 種 地 盤	0.9	傾 斜 地 崖地(3m未満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9	5		
	二 種 地 域	0.85									+		
	一 種 地 域	0.8	三 種 地 盤	0.8	崖地(3m以上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8	5		

(裏面)

学 校 名	
-------	--

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

補強コンクリートブロック造の建物の耐力度簡略調査票													Ⅳ 学 校 種 別	Ⅴ 整 理 番 号
(表面)														
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名	設置者名	学 校 名	学校調査番号	調 査 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日							Ⅲ 結 果	点 数
					調査者	職 名	一級建築士登録番号	氏 名				④ 構 造 耐 力	耐 力 度	
					予備調査者	会社名	一級建築士登録番号	氏 名						
									氏 名					
Ⅱ 調 査 建 物	建物区分	棟 番 号	階 数	面積	建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		⑤ 健 全 度	④×⑤×⑥
			+	一階面積	建築	年 月	長寿命	年 月	種 類	被 災 年	内 容	補 修 年		
				m ²	化年月		年 月							
				延べ面積	経過	年	経過	年						
m ²	年数	年	年数	年									点	

④ 構 造 有 耐 力 耐 力	(a) 水平耐力 q	階	方向	耐力壁厚さ t(mm)	耐力壁長さ Σl(mm)	床面積 A(m ²)	壁量 L(mm/m ²)	標準壁量 L _N (mm/m ²)	方向別水平耐力		qxまたはqyの 最小値	判 別 式		評 点		評点合計		
			桁行 X							qx		q=	1.0≤q	1.0	⑦		⑤ (⑦×⑦)	
		張間 Y							qy			0.5<q<1.0	直線補間	④				⑥ (④×④)
		偏心距離e		弾力半径γ _e		Re=e/γ _e		Reの最大値		判 別 式		Re≤0.15	1.0					
		(b) 偏心率 Re	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y					0.15<Re<0.3	直線補間	⑦		⑥ (⑦×⑦)	
													0.3≤Re	0.7				
		(c) 臥梁・スラブ の構造 m	臥梁寸法 m ₁				スラブ(屋根) m ₂				m=m ₁ ×m ₂		評 価		⑦		(0.3以下は 0.3とする)	
			規定を満足		規定を満足しない		規定を満足		規定を満足しない		1.0		m=1.0					
			1		0.9		1		0.9		0.81		m=0.81					
力	②基礎構造β	木杭				RC杭・ベダスタル杭				独立基礎・その他杭・不明				評 価		評 点		
		0.8				0.9				1.0				該当値の最小値		⑦ (⑦×30)		

⑤ 健 全 度	① 経 年 変 化 T	経過年数 t	判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂	判別式(長寿命化改良後の経過年数)				評 点		評点合計	
		年	T=(40-t)/40 =				年	T=(30-t ₂)/40 =				⑦	⑦ (⑦×25)		
	② コンクリート 中性化深さ a	a = 0.37√t = t:建築時からの経過年数								判 別 式				評 点	
										a≤1.5cm		1.0		⑦	⑤ (⑦×15)
										1.5cm<a<3cm		直線補間			
	③ 鉄筋腐食度 F	部位	柱・梁	壁	床	最低ランク	評 価				評 点		⑦	⑥ (⑦×10)	
		ランク					1	2	3						
	④ ひび割れ C	部位	柱・梁	壁	床	最低ランク	評 価				評 点		⑦	⑥ (⑦×15)	
		ランク					1	2	3						
	⑤ 不同沈下量 φ	部位	内・外壁		基礎梁及び基礎立上り		最低ランク	評 価				評 点		⑦	⑥ (⑦×15)
ランク							1	2	3						
⑥ たわみ量 θ	ランク					評 価				評 点		⑦	⑥ (⑦×10)		
⑦ 構造使用材料 M	ブロック種別	旧A種	旧B種	旧C種	A種	B種	C種	判 別 式				評 点			
		0.3	0.5	0.8	0.5	0.8	1.0	当該値の最小値				⑦	⑥ (⑦×10)		
⑧ 火災による 疲弊度 S	程度	構造体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率 S S=S ₁ /S ₀	判 別 式				評 点			
	被災床面積	S ₁	S ₂	S ₃	S ₄			S=0		1.0		⑦			
	評価後被災 面積 S ₁	S ₁ =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 =				0<S<1		直線補間							
								S=1		0.5					

⑥ 立 地 条 件	① 地震地域係数	② 地 盤 種 別	③ 敷 地 条 件	④ 積 雪 寒 冷 地 域	⑤ 海 岸 からの 距離	評 価		評 点				
	四 種 地 域	1.0	一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域	1.0	海 岸 からの8kmを超える	1.0	⑥ = ①+②+③+④+⑤ 5 + + + + 5 = 5	⑥
	三 種 地 域	0.9	二 種 地 盤	0.9	崖 地	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海 岸 からの8km以内	0.9		
	二 種 地 域	0.85	三 種 地 盤	0.8	支持地盤が著しく傾斜した敷地	0.9	一級積雪寒冷地域	0.8	海 岸 からの5km以内	0.8		
	一 種 地 域	0.8	局所的な高台	0.9								

(裏面)

学 校 名

調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法(単位メートル)を記入する。
3. 平面図に、鉄筋腐食度の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



方位

耐力度調査チェックリスト

ー鉄筋コンクリート造ー

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

設置者記入欄

確認 該当なし

(第1 一般事項)

1. 調査建物

- ①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。
- ②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

□

□

2. 調査単位

- ①調査建物の建築年は同一である。
NOの場合は、調査票が別葉にされている。
- ②調査建物は構造的に一体である。
NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES NO
□ □
□ ←
YES NO
□ □
□ ←

3. 適用範囲

- ①調査建物は鉄筋コンクリート造または混合構造（Rタイプのみ）もしくは複合構造の鉄筋コンクリート造部分である。
NOの場合は、鉄骨造部分については鉄骨造の調査票が、木造の部分については木造の調査票が、それぞれ作成されている。
- ②一般的な長方形型の建物である。
(特殊建物（レンガ造、シェル、多角形建物 etc）ではない。)
NOの場合は、専門家の鑑定により耐力度調査が行われている。

YES NO
□ □
□ ←
YES NO
□ □
□ ←

4. 端数整理

- ①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

□

5. 再調査

- ①当該建物は、初調査である。
NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES NO
□ □
□ ←

確認 該当なし

6. 添付資料

- ①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

☐

7. 配置図、平面図、断面図

- ①設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

☐

8. 建物全景写真

- ①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

☐

9. 構造図

- ①建築時の設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

☐

- ②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）、または耐震診断・補強時の設計図書と実物は、同様である。

☐

NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

☐

10. 基本的な考え方

- ①未測定的项目は、満点評価されている。

☐

- ②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

☐

11. 調査者

- ①調査者は1級建築士である。

☐

（第2 構造耐力）

1. 保有耐力

- ①既に耐震診断が実施されている。

☐

NOの場合は、新たに耐震診断の手法や保有水平耐力計算の手法に基づく評価が行われているか、水平耐力の点数を満点としている。

☐

- ② I_{SX} ならびに I_{SY} は地域係数 Z を1.0として算定されている。また、経年指標 T による割戻しがなされている。

☐

- ③ q_X 、 q_Y の値は1.0以下である。

☐

- ④コア試験によるコンクリート強度の調査が行われている。

☐

NOの場合は、耐震診断時に採取したコンクリートコアの試験結果が添付されている。

☐

- ⑤各階の q_i 値が0.85以上である。

☐

NOの場合は、層間変形角の評点を0.5としている。

☐

2. 基礎構造・地震による被災履歴

- ①地中梁が桁行方向と張間方向の両方向に設けられている。

☐

NOの場合は、0.75を乗じて β の値が算定されている。

☐

（第3 健全度）

1. 経年変化

- ①長寿命化改修事業未実施の建物である。

☐

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

☐

確認 該当なし

2. 鉄筋腐食度、コンクリート中性化深さ等、鉄筋かぶり厚さ

- ①各項目の数値、寸法、腐食度を添付の資料等で確認した。
- ②鉄筋腐食度は、写真で確認した。
- ③中性化深さ、かぶり厚さに仕上げ材の厚さ（打放し仕上げの増打ち分）を含めないで測定されている。
- ④中性化深さの各測定点の値は、4.5cm 以下である。
- ⑤かぶり厚さは、3.0cm 未満である。

☐ ☐

☐ ☐

☐ ☐

YES NO

☐

NOの場合で、測定値が異常に大きい箇所は、部材の反対側も調査し、いずれか小さい方の値が採用されている。

3. 躯体の状態・不同沈下量・コンクリート圧縮強度

- ①構造躯体によるDはグレードの最低値を採用している。
- ②モルタルに生じた収縮亀裂ではなく主要構造体のひび割れが測定されている。
- ③クラックスケール等でひび割れの幅が確認されている。
- ④不同沈下の測定は、省略している。

☐ ☐

☐ ☐

YES NO

☐

NOの場合は、ひび割れと不同沈下の関連性、進行の恐れの有無について確認されている。

- ⑤同一階で6本以上のコンクリートコア試験結果の平均値が採用されている。

☐

4. 火災による疲弊度

- ①火災による疲弊度は、満点評価されている。
- NOの場合は、被災の程度が記入されている。（被災率S： ）

YES NO

☐ ☐

☐

（第4 立地条件）

1. 地震地域係数

- ①地震地域係数は、建設省告示第1793号（最終改正：平成19年国土交通省告示第597号）第1と整合がとれている。

☐

2. 地盤種別

- ①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号（最終改正：平成19年国土交通省告示第597号）第2に基づいて区分している。

☐

3. 敷地条件

- ①崖地に該当しない。
- NOの場合は、崖地の定義「地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地」に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

YES NO

☐ ☐

☐

4. 積雪寒冷地域

- ①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

☐

5. 海岸からの距離

- ①海岸線までの距離は、地図で確認されている。

☐

耐力度調査チェックリスト

—鉄骨造—

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

(第1 一般事項)

設置者記入欄

確認 該当なし

1. 調査建物

①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。

☐

②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

☐

2. 調査単位

①調査建物の建築年は同一である。

NOの場合は、調査票が別葉にされている。

YES ☐ NO ☐

☐

②調査建物は構造的に一体である。

NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES ☐ NO ☐

☐

3. 適用範囲

①調査建物は鉄骨造または混合構造（RSタイプ）もしくは複合構造の鉄骨造部分である。

NOの場合は、鉄筋コンクリート造（以下「RC造」という。）部分についてはRC造の調査票が、木造の部分については木造の調査票が、それぞれ作成されている。

YES ☐ NO ☐

☐

4. 端数整理

①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

☐

5. 再調査

①当該建物は、初調査である。

NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES ☐ NO ☐

☐
☐

設置者記入欄

確認 該当なし

6. 添付資料

- ①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

☐

7. 配置図、平面図、断面図

- ①設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

☐

8. 建物全景写真

- ①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

☐

9. 構造図

- ①建築時の設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

☐

- ②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）、または耐震診断・補強時の設計図書と実物は、同様である。

☐

NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

☐

10. 基本的な考え方

- ①未測定的项目は、満点評価されている。

☐

- ②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

☐

11. 調査者

- ①調査者は1級建築士である。

☐

（第2 構造耐力）

1. 共通事項

- ①－1いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を既に実施している。

☐ → 2(A)へ

- ①－2いわゆる新耐震設計基準施行以降に設計された建物である。

☐ → 2(B)へ

- ①－3いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を実施していない。

☐ → 2(C)へ

2 (A) . 構造耐力（旧耐震・耐震診断実施済み）

- ① I_{SX} ならびに I_{SY} は地域係数 Z を1.0、振動特性係数を $R_t=1.0$ として算定されている。

☐

- ②鉛直荷重に対する検討を実施している。

☐

- ③風荷重に対する検討を実施している。

☐

2 (B) . 構造耐力（新耐震建築物）

- ①構造耐力は、満点評価されている。

☐

NOの場合は、調査結果に基づき現状の問題点を反映した耐震診断を行い、その結果に基づき評価している。

☐

2 (C) . 構造耐力（旧耐震・耐震診断未実施）

- ①－1今般の耐力度調査の際に耐震診断を新たに行っている。

☐ → 2(A)へ

- ①－2今般の耐力度調査の際に耐震診断を新たに行っていない。

☐ → ②～④へ

- ②鉛直荷重に対する検討を実施している。

☐

- ③風荷重に対する検討を実施している。

☐

- ④地震荷重に対する検討を実施している。

☐

(第3 健全度)

1. 経年変化

①長寿命化改修事業未実施の建物である。

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

2. 筋かいのたわみ

①筋かいのたわみは、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づく評価がなされている。

3. 鉄骨の腐食度

①鉄骨の腐食度は、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づき構造部材の腐食の程度に応じた評価がなされている。

4. 非構造部材等の危険度

①非構造部材等の危険度は、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づき非構造部材、設備、取り付け部などの危険の要因の数に応じた評価がなされている。

5. 架構剛性性能

①架構剛性性能は、満点評価されている。

NOの場合は、風圧力ならびに地震力により発生する層間変形の大きな方の値により架構剛性性能が評価されている。

6. 不同沈下量

①不同沈下量は、満点評価されている。

NOの場合は、不同沈下量の測定結果に基づき評価されている。

7. 火災による疲弊度

①火災による疲弊度は、満点評価されている。

NOの場合は、被災の程度が記入されている。(被災率S:)

8. 地震等による被災歴

①地震等による被災歴は、満点評価されている。

NOの場合は、被災の程度が記入されている。

(第4 立地条件)

1. 地震地域係数

①地震地域係数は、建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第1と整合がとれている。

2. 地盤種別

①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第2に基づいて区分している。

3. 敷地条件

①平坦地である。

NOの場合は、崖地あるいは盛土に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

設置者記入欄

確認 該当なし

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

YES ☐ NO ☐
☐ ←

☐

☐

YES ☐ NO ☐
☐ ←

設置者記入欄

確認 該当なし

4. 積雪寒冷地域

①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する
法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

☐

5. 海岸からの距離

①海岸線までの距離は、地図で確認されている。

☐

耐力度調査チェックリスト

－木造－

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

設置者記入欄

確認 該当なし

(第1 一般事項)

1. 調査建物

①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。

☐

②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

☐

2. 調査単位

①調査建物の建築年は同一である。

NOの場合は、調査票が別葉にされている。

YES NO

☐ ☐

②調査建物は構造的に一体である。

NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES NO

☐ ☐

3. 適用範囲

①調査建物は木造のみである。(混合構造または複合構造ではない。)

NOの場合は、鉄筋コンクリート造(以下「RC造」という。)部分についてはRC造の調査票が、鉄骨造部分については鉄骨造の調査票が、それぞれ作成されている。

YES NO

☐ ☐

②一般的な長方形型の建物である。

NOの場合は、専門家の鑑定により耐力度調査が行われている。

YES NO

☐ ☐

4. 端数整理

①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

☐

5. 再調査

①当該建物は、初調査である。

NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES NO

☐ ☐

設置者記入欄

確認 該当なし

6. 添付資料

①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

☐

7. 配置図、平面図、断面図

①設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

☐

8. 建物全景写真

①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

☐

9. 構造図

①建築時の設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

☐

②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）、または耐震診断・補強時の設計図書と実物は、同様である。

☐

NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

☐

YES ☐ NO ☐

10. 基本的な考え方

①未測定的项目は、満点評価されている。

☐

②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

☐

11. 調査者

①調査者は1級建築士または2級建築士である。

☐

(第2 構造耐力)

1. 共通事項

①- 1いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を既に実施している。

☐ → 2(A)へ

①- 2いわゆる新耐震設計基準施行以降に設計された建物である。

☐ → 2(B)へ

①- 3いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を実施していない。

☐ → 2(C)へ

2 (A) . 保有耐力 (旧耐震・耐震診断実施済み)

① I_w は地域係数 Z を1.0として算定されている。

☐

②接合金物 K_j を1.0として算定している。

☐

③偏心 K_r を1.0として算定している。

☐

④基礎構造 K_f を1.0として算定している。

☐

2 (B) . 保有耐力 (新耐震建築物)

①水平耐力 q の評点を1.0とした。

☐

②平成12年6月以降に建設された建物の場合は、接合金物 K_j を1.0として算定している。

☐

③平成12年6月以降に建設された建物の場合は、偏心 K_r を1.0として算定している。

☐

④基礎構造 K_f を1.0として算定している。

☐

2 (C) . 保有耐力 (旧耐震・耐震診断未実施)

①今般の耐力度調査の際に耐震診断を新たに行っている。

☐ → 2(A)へ

3. 構法の特徴

①筋かいの断面が9cm以上または、面材耐力壁の確認を行っている。

☐

設置者記入欄

確認 該当なし

②方杖のとりつく柱の径の確認を行っている。

☐

4. 基礎構造

①基礎の判別（基礎Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を行っている。

☐

②敷地地盤の被害予測を行っている。

☐

5. 地震による被災履歴

①被災履歴が確認されている。

☐

（第3 健全度）

1. 経年変化

①長寿命化改理事業未実施の建物である。

☐☐

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

☐

2. 木材の腐朽度

①各項目の数値、寸法を添付の資料等で確認した。

☐

②腐朽箇所、腐朽長が適切に測定されている。

☐

3. 基礎の状態

①ひび割れの有無、不同沈下量が計測されている。

☐

②割れの影響範囲を考慮して基礎長さを算定している。

☐

4. 部材の傾斜、たわみ

①柱の傾斜、床のたわみが計測されている。

☐

5. 床鳴り、振動障害

①床鳴り、振動障害が判別されている。

☐

6. 火災の被災経験

①火災による被災経験が判別されている。

☐

7. 雨漏り痕の有無

①雨漏り痕の有無とその状態が判別されている。

☐

（第4 立地条件）

1. 地震地域係数

①地震地域係数は、建設省告示第1793号（最終改正：平成19年国土交通省告示第597号）第1と整合がとれている。

☐

2. 地盤種別

①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号（最終改正：平成19年国土交通省告示第597号）第2に基づいて区分している。

☐

3. 敷地条件

①平坦地である。

☐☐

NOの場合は、崖地あるいは盛土に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

☐

4. 積雪寒冷地域

①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

☐

5. 海岸からの距離

①海岸線までの距離は、地図で確認されている。

☐

耐力度調査チェックリスト

ー補強コンクリートブロック造ー

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

(第1 一般事項)

1. 調査建物

①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。

☐

②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

☐

2. 調査単位

①調査建物の建築年は同一である。

NOの場合は、調査票が別葉にされている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

②調査建物は構造的に一体である。

NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. 適用範囲

①調査建物は補強コンクリートブロック造のみである。

NOの場合で、平面的に他の構造が併用されている場合には、それぞれの部分で耐力度調査票が作成されている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

②一般的な長方形型の建物である。

(特殊建物(多角形建物など)ではない。)

NOの場合は、専門家の鑑定により耐力度調査が行われている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. 端数整理

①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

☐

5. 再調査

①当該建物は、初調査である。

NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設置者記入欄

確認 該当なし

設置者記入欄

確認 該当なし

6. 添付資料

①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

☐

7. 配置図、平面図、断面図

①設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

☐

8. 建物全景写真

①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

☐

9. 構造図

①建築時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

☐

②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）と実物は、同様である。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	←

NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

10. 基本的な考え方

①未測定的项目は、満点評価されている。

☐

②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

☐

11. 調査者

①調査者は1級建築士である。

☐

（第2 構造耐力）

1. 保有耐力・基礎構造

①耐力壁の端部、L型・T型の取合部または開口部の周囲が現場内コンクリート及び補強筋により補強されている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	←

NOの場合は、 q_x 、 q_y の値が80%に低減されている。

② q の値は q_x 、 q_y の値のいずれか小さい方を採用している。

☐

③打診等の手法を用いたコンクリートブロック強度の予備調査が行われている。

☐

④昭和55年以前に設計された建築物の場合、コンクリートブロック種別は旧A～C種の値を採用している。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	←

NOの場合は、設計図書や施工記録等から何年版のJIS規格品であるかが特定されている。

⑤ q_x 、 q_y の値はいずれも1.0以上である。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	←

NOの場合は、 q_i の値が1.0を下回る方向の偏心率が算定されている。

（第3 健全度）

1. 経年変化

①長寿命化改修事業未実施の建物である。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	←

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

2. コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ

①各項目の数値、寸法を添付の資料等で確認した。

☐

②中性化深さ、かぶり厚さに仕上げ材の厚さ（打放し仕上げの増打ち分）を含めないで測定されている。

☐

設置者記入欄

確認 該当なし

③中性化深さの各測定点の値は、4.5cm 以下である。

④かぶり厚さは、3.0cm 未満である。

NOの場合で、測定値が異常に大きい箇所は、部材の反対側も調査し、いずれか小さい方の値が採用されている。

3. 充てんコンクリートの中性化深さ及びかぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ

①縦目地及び横目地部の充てんコンクリートについて、それぞれ2か所以上の中性化状態が調査されている。

②モルタルに生じた収縮亀裂ではなく主要構造体のひび割れが測定されている。

③クラックスケール等でひび割れの幅が確認されている。

4. 不同沈下量・たわみ量・構造使用材料

①不同沈下の測定は、省略している。

NOの場合は、ひび割れと不同沈下の関連性、進行の恐れの有無について確認されている。

5. 火災による疲弊度

①火災による疲弊度は、満点評価されている。

NOの場合は、被災の程度が記入されている。(被災率S:)

(第4 立地条件)

1. 地震地域係数

①地震地域係数は、建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第1と整合がとれている。

2. 地盤種別

①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第2に基づいて区分している。

3. 敷地条件

①崖地に該当しない。

NOの場合は、崖地の定義「地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地」に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

4. 積雪寒冷地域

①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

5. 海岸からの距離

①海岸線までの距離は、地図で確認されている。

☐

YES ☐ NO ☐

☐

☐

☐

☐

YES ☐ NO ☐

☐

YES ☐ NO ☐

☐

☐

☐

YES ☐ NO ☐

☐

☐

☐

耐力度簡略調査チェックリスト

ー鉄筋コンクリート造ー

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

設置者記入欄

確認 該当なし

(第1 一般事項)

1. 適用範囲

- ①本調査を行う場合は、当該建物が以下の条件を全て満たすことが確認されている。
- ・耐震診断が実施されておらず、診断結果を利用した耐力度調査ができない。
 - ・延床面積が 200 m²未満の小規模建物である。
- ②耐力度簡略調査票説明書に記載されていない項目については、耐力度調査説明書によっている。

□

□

(第2 構造耐力・健全度)

1. 構造耐力

- ①水平耐力の計算のうち、張間方向は教室間に耐震壁が規則的に配置されているため、明らかに $q=1.0$ 以上になる。
NOの場合は、張間方向の計算をしている。
- ②経年指標 T を 1.0 として算定されている。
- ③コンクリート圧縮強度の評価は、設計図書の値が採用されている。
NOの場合は、耐力度簡略調査票説明書の表 1 の推定値を採用している。
- ④基礎構造は地業種別により評価されている。

YES NO
□ □
□ ←

YES NO
□ □
□ ←

□

□

2. 健全度

- ①鉄筋腐食度は、柱・梁、壁、床のコンクリート表面の状況により評価されている。
- ②コンクリート中性化深さは、理論式 ($a=0.37\sqrt{t}$) で評価されている。
- ③躯体の状態は、柱・梁、壁、床の状況により評価されている。
- ④不同沈下は、内・外壁、基礎梁・基礎立上りのひび割れ状況により評価されている。

□

□

□

□

耐力度調査チェックリスト

－木造（耐震診断未実施）－

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

設置者記入欄

確認 該当なし

（第1 一般事項）

1. 調査建物

①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。

☐

②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

☐

2. 調査単位

①調査建物の建築年は同一である。

NOの場合は、調査票が別葉にされている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

②調査建物は構造的に一体である。

NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. 適用範囲

①調査建物は木造のみである。（混合構造または複合構造ではない。）
NOの場合は、鉄筋コンクリート造（以下「RC造」という。）部分についてはRC造の調査票が、鉄骨造部分については鉄骨造の調査票が、それぞれ作成されている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

②一般的な長方形型の建物である。

NOの場合は、専門家の鑑定により耐力度調査が行われている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. 端数整理

①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

☐

5. 再調査

①当該建物は、初調査である。

NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設置者記入欄

確認 該当なし

6. 添付資料

①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

☐

7. 配置図、平面図、断面図

①設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

☐

8. 建物全景写真

①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

☐

9. 構造図

①建築時の設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

☐

②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）、または耐震診断・補強時の設計図書と実物は、同様である。

☐

NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

10. 基本的な考え方

①未測定的项目は、満点評価されている。

☐

②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

☐

11. 調査者

①調査者は1級建築士または2級建築士である。

☐

（第2 構造耐力）

1. 共通事項

①いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を実施していない。

☐

②構造耐力の測定範囲は、校舎、寄宿舎にあつては建物で、屋内運動場にあつては主室全体で行っている。

☐

2. 基礎構造

①測定室の桁行方向の両側外壁下の基礎構造は同じ構造である。

☐

NOの場合は、校舎、寄宿舎にあつては測定室側の外壁下の基礎構造で、屋内運動場にあつては同一構造の延長の多いもので評価されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

3. 土台

①測定室の桁行方向の両側外壁下の土台は同じ断面である。

☐

NOの場合は、校舎、寄宿舎にあつては測定室側の外壁土台で、屋内運動場にあつては断面寸法の小さい土台で評価されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

②調査建物は、片廊下形式の校舎、寄宿舎または屋内運動場である。

☐

NOの場合は、測定室外側の土台で評価されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

4. 柱

①測定室の桁行方向の両側外壁柱は同じ断面である。

☐

NOの場合は、校舎、寄宿舎にあつては測定室側の室外壁柱で、屋内運動場にあつては同一断面の多い側の柱で評価されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

②断面寸法が調査票第1列から第4列の区分と同じ寸法である。

☐

NOの場合は、下位列の断面寸法として評価されている。

☐

YES NO
YES NO
YES NO

設置者記入欄

確認 該当なし

③添柱が第1列、第2列記載の断面と同じ寸法である。

NOの場合は、その添柱と本柱の断面積の合計と調査票記載の断面寸法を比較し、その断面に近い下位の列のものとして評価されている。

④柱の断面寸法は、実測寸法であることを確認した。

5. 壁体

①間隔の測定は、開口部の数による補正を行った。

②折りたたみ式間仕切壁、取外し式間仕切壁等が、固定間仕切壁となっていないことを確認した。

③固定間仕切壁の柱の上部、下部のいずれかが主要構造材に取り付けてある。

NOの場合は、評点上の固定間仕切壁としていない。

④測定室内は、建築年が同一である。

NOの場合は、どちらの棟とも、その室の間仕切の間隔で評価されている。

⑤測定室以外の室の延長は、測定室とほぼ同じである。

NOの場合は、校舎、寄宿舍にあっては平均によって評価されている。屋内運動場にあっては主室の桁行両側外壁の延長に対する当該壁の開口部を除いた壁延長の割合によって評価されている。

6. 筋かい及び控柱

①校舎、寄宿舍において測定室の筋かいは、全て同じ種類である。

NOの場合は、上位のもので評価されている。

②屋内運動場において1)～5)に留意して評価されている。

1) 筋かいの断面寸法が第1列～第3列の説明の断面の中間寸法のとときは、その下位のもので評価する。

2) 鉄筋筋かいの場合は第3列として評価する。

3) 水平トラスは調査対象としていない。

4) 筋かい、控柱が、構造上有効に働いていないものでも評価の対象とする。

5) 控柱が、片側のみまたは両側に取り付けてあっても評点上の区別はしない。

7. 屋根ふき材料

①屋根のふき上材料の種類によって評価されている。

NOの場合は、おもりを載せてあるので実際の重さを考慮して評価されている。

8. 評点上の特例

①移築、移転、増築、取り替え及び補強等のない建物である。

NOの場合は、土台、柱、筋かい及び控柱について適切に評価されている。

YES NO

☐

YES NO

☐

☐

☐

☐

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

☐

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

☐

YES NO

☐

YES NO

☐

☐

☐

設置者記入欄

確認 該当なし

(第3 健全度)

1. 経年変化

①長寿命化改修事業未実施の建物である。

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. 木材の腐朽度

①各項目の数値、寸法を添付の資料等で確認した。

☐

②腐朽箇所、腐朽長が適切に測定されている。

☐

3. 基礎の状態

①ひび割れの有無、不同沈下量が計測されている。

☐

②割れの影響範囲を考慮して基礎長さを算定している。

☐

4. 部材の傾斜、たわみ

①柱の傾斜、床のたわみが計測されている。

☐

5. 床鳴り、振動障害

①床鳴り、振動障害が判別されている。

☐

6. 火災の被災経験

①火災による被災経験が判別されている。

☐

7. 雨漏り痕の有無

①雨漏り痕の有無とその状態が判別されている。

☐

(第4 立地条件)

1. 地震地域係数

①地震地域係数は、建設省告示第1793号(最終改正：平成19年国土交通省告示第597号)第1と整合がとれている。

☐

2. 地盤種別

①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号(最終改正：平成19年国土交通省告示第597号)第2に基づいて区分している。

☐

3. 敷地条件

①平坦地である。

NOの場合は、崖地あるいは盛土に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

YES	NO
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. 積雪寒冷地域

①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

☐

5. 海岸からの距離

①海岸線までの距離は、地図で確認されている。

☐

耐力度簡略調査チェックリスト

ー補強コンクリートブロック造ー

都道府県名		設置者名		学校名				
対象建物	棟番号		構造・階数		建築年		面積	
耐力度点数			調査者					
点								

□にはレ印を付す。

設置者記入欄

確認 該当なし

(第1 一般事項)

1. 適用範囲

- ①本調査を行う場合は、当該建物が以下の条件を全て満たすことが確認されている。
- ・屋内運動場の附属建物や部屋などの小規模建物（200 m²未満）である。
 - ・建物の傾斜等、明らかな異常が認められる建物である。
- ②耐力度簡略調査票説明書に記載されていない項目については、耐力度調査説明書によっている。

□

□

(第2 構造耐力・健全度)

1. 構造耐力

- ①耐力壁の端部、L 型・T 型の取合部または開口部の周囲が現場内コンクリート及び補強筋により補強されている。
- NOの場合は、 q_x 、 q_y の値が80%に低減されている。
- ② q の値は q_x 、 q_y の値のいずれか小さい方を採用している。
- ③偏心率について、計算が行われている。
- NOの場合は、満点とされている。
- ④基礎構造は地業種別により評価されている。

YES NO
□ □

□

YES NO
□ □

□

□

□

2. 健全度

- ①コンクリート中性化深さは、理論式 ($a=0.37\sqrt{t}$) で評価されている。
- ②鉄筋腐食度は、柱・梁、壁、床のコンクリート表面の状況により評価されている。
- ③ひび割れは、内・外壁、基礎梁・基礎立上りの状況により評価されている。
- ④不同沈下は、内・外壁、基礎梁・基礎立上りのひび割れの状況により評価されている。
- ⑤たわみ量は、床の揺れ方により評価されている。
- ⑥構造使用材料は、設計図書の記述により評価されている。
- NOの場合は、満点もしくは耐力度簡略調査票附属説明書の表1の推定値を採用している。

□

□

□

□

□

□

□

□

建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項

補助事業遂行に当たっては、補助金の適正かつ効率的な使用が求められているところであり、また、補助金という性質上その使用手続きの透明性を確保することが重要であります。このことは、「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取組について」（平成8年12月19日事務次官等会議）及び「補助金等の再点検等について」（平成9年1月17日補助金等適正化中央連絡会議幹事会）においても要請されているところであり、特に建設工事等契約手続き等について適正性及び透明性が求められているところであります。（別紙参照）

各学校法人におかれましては、補助金等の使用手続きの透明性の確保に努めるとともに、財務規則等に基づく適正な契約等事務手続きにより補助事業を遂行されているところではありますが、上記要請の趣旨を踏まえ、別紙の事項に留意しつつ建設工事等に係る補助事業のなお一層の適正性、効率性、透明性を確保していただくようお願いします。

〔参考〕

- ・「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取組について」（抄）
及び「補助金等の再点検について」（抄）（参考資料1）

(別紙)

建設工事契約手続き等について

補助事業を遂行するに当たっては、その財源となる補助金等の効率的使用が求められており、そのためには、事業実施のために締結される契約手続きが適正になされることが必要です。このことは、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年8月27日法律第179号）においても要請されているところであり、これを受け、文部科学省の交付要綱または交付決定通知書において「補助事業遂行にあたっては、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従うこと」が明記されているところです。

以下、適正な契約手続き等を行うための参考例を具体的にお示ししますのでこれらの点に留意し補助事業を遂行してください。

1. 契約方式、指名業者の決定方法について

補助事業にかかる契約は、適正かつ効率的になされなければなりません。

そのためには、公正かつ客観的な基準による競争により契約の相手方及び契約金額を決定する方法が妥当であり、これにより、適正性、効率性及び透明性が確保されます。

(契約にあたっての留意点)

- ① 原則として、国又は地方公共団体の契約方法にならい、入札による競争により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- ② 入札によらない場合であっても、複数社から見積もりを徴するなど、より経済的な金額であること。
- ③ 理事会や委員会等において契約方式、指名業者などの決定を行うなど、一担当者の恣意的判断が介入しないようにすること。
- ④ 手続きの明確化を図るため財務規則等の整備についても検討すること。

[参考]

- ・国の契約関係法令（参考資料2）

2. 入札結果等の公表について

国における建設工事等契約の場合、入札結果等の公表がなされています。これは、建設工事等に関する透明性・客観性が求められていることから行われているものです。

補助金についても税金が使用されており、透明性・客観性が求められるのは当然のことです。このことから、補助事業にかかる建設工事等契約の場合も、国における場合と同様に、入札結果を公表することが必要です。

(公表にあたっての留意点)

① 公表内容

- ・競争による契約を行った場合には、全札者名及びその入札金額
- ・競争によらない契約を行った場合には、契約の相手方及び契約金額

- ② 公表の時期
 - ・ 契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに公表
- ③ 公表の期間
 - ・ 公表を行った年度及び翌年度
- ④ 公表の場所等
 - ・ 補助事業者の施設内において閲覧

[参考]

- ・ 国における入札結果等の公表（参考資料 3）

3. 一括下請けの取扱いについて

建設業法においては、請負業者が当該工事について一括して他人に請け負わせてはならない旨の規定があります。

いわゆる「丸投げ」はこの規定に違反しており、また、「丸投げ」を前提とした不当な金額で契約がなされる可能性もあります。

このようなことが起こらないようにするため、補助事業者は一括下請け禁止について契約書に明記しておく必要があります。

（一括下請けの取扱いの留意点）

- ① 一括下請けは、建設業法において原則として禁止されている。
- ② 一括下請けを行う場合には、発注者（補助事業者）の書面による承諾を得る必要がある。
- ③ 上記①及び②について契約書に明記すること。

[参考]

- ・ 建設業法の規定及び国における一括下請け禁止条項（参考資料 4）

(参考資料 1)

- ・「行政及び公務員に対する国民の信頼を回復するための新たな取り組みについて」
(平成 8 年 1 2 月 1 9 日事務次官等会議) (抄)

1 補助金等の再点検について

各省庁において、地方公共団体等事業実施主体を通じた事業実施の適正化を図るため、所管する補助金等について、補助基準及び選定手続き等の再点検を行なうとともに、各々の補助金等の実状に応じた透明性を確保するため、例えば、施設についての交付決定の概況一覧を公表する等必要な措置を講ずる。

- ・「補助金等の再点検について」

(平成 9 年 1 月 1 7 日補助金等適正化中央連絡会議幹事会) (抄)

補助金等の再点検等について

○再点検の内容

補助基準、選定手続き、建設工事契約のあり方等

○透明性の確保

運営主体の運営・財務の公正化、透明化等を図る

○会 計 法

〔契約の方法〕

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合

においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

② 前項の競争に加わろうとする者に必要な資格及び同項の公告の方法その他同項の競争について必要な事項は、政令でこれを定める。

③ 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で第一項の競争に付する必要がある場合及び同項の競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、指名競争に付するものとする。

④ 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

⑤ 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

○予算決算及び会計令

（指名競争に付することができる場合）

第九十四条 会計法第二十九条の三第五項の規定により指名競争に付することができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 予定価格が五百万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

二 予定価格が三百万円を超えない財産を買い入れるとき。

三 予定賃借料の年額又は総額が百六十万円を超えない物件を借り入れるとき。

四 予定価格が百万円を超えない財産を売り払うとき。

五 予定賃貸料の年額又は総額が五十万円を超えない物件を貸し付けるとき。

六 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が二百万円を超えないものをするとき。

2 随意契約によることができる場合においては、指名競争に付することを妨げない。

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の第三五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
- 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。
- 五 予定価格が五十万円を超えない財産を売り払うとき。
- 六 予定賃貸料の年額又は総額が三十万円を超えない物件を貸し付けるとき。
- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。
- 八 運送又は保管をさせるとき。
- 九 国際協力銀行、日本政策投資銀行、公庫の予算及び決算に関する法律(昭和二十六年法律第九十九号)第一条に規定する公庫その他特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人のうち財務大臣の指定するものとの間で契約をするとき。
- 十 農場、工場、学校、試験所、刑務所その他これらに準ずるものの生産に係る物品を売り払うとき。
- 十一 国の需要する物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品を売り払うとき。
- 十二 法律の規定により財産の譲与又は無償貸付けをすることができる者にその財産を売り払い又は有償で貸し付けるとき。
- 十三 非常災害による罹災者に国の生産に係る建築材料を売り払うとき。
- 十四 罹災者又はその救護を行なう者に災害の救助に必要な物件を売り払い又は貸し付けるとき。
- 十五 外国で契約をするとき。
- 十六 都道府県及び市町村その他の公法人、公益法人、農業協同組合、農業協同組合連合会又は慈善のため設立した救済施設から直接に物件を買い入れ又は借り入れるとき。
- 十七 開拓地域内における土木工事をその入植者の共同請負に付するとき。
- 十八 事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物件を買い入れるとき。
- 十九 学術又は技芸の保護奨励のため必要な物件を売り払い又は貸し付けるとき。
- 二十 産業又は開拓事業の保護奨励のため、必要な物件を売り払い若しくは貸し付け、又は生産者から直接にその生産に係る物品を買い入れるとき。
- 二十一 公共用、公用又は公益事業の用に供するため必要な物件を直接に公共団体又は事業者に売り払い、貸し付け又は信託するとき。

二十二 土地、建物又は林野若しくはその産物を特別の縁故がある者に売り払い又は貸し付けるとき。

二十三 事業経営上の特別の必要に基づき、物品を買い入れ若しくは製造させ、造林をさせ又は土地若しくは建物を借り入れるとき。

二十四 法律又は政令の規定により問屋業者に販売を委託し又は販売させるとき。

二十五 国が国以外の者に委託した試験研究の成果に係る特許権及び実用新案権の一部を当該試験研究を受託した者に売り払うとき。

（見積書の徴取）

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によるるときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

国における入札結果等の公表

1 公表の対象

建設工事（地盤調査を含み埋蔵文化財調査を除く）、設計監理業務及び測量業務（以下「建設工事等」という。）とする。

ただし、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条第 1 号、第 2 号又は第 7 号の規定により随意契約によることとしたもの及び予決令第 99 条第 1 号の規定により随意契約によることができる場合において、予決令第 94 条第 2 項の規定により指名競争に付したもののについては、公表の対象としないものとする。

2 公表の内容

（1）一般競争に付した場合

- ① 競争参加資格の確認を受けるために申請書の提出した業者名
- ② 競争参加資格がないと認めた業者名及びその理由
- ③ 入札者氏名及び各入札者の各回の入札金額（入札者が見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を控除した金額。以下同じ。）並びに予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合においては契約の相手方及び見積金額（見積者が見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を控除した金額。以下同じ。）
- ④ 低入札価格調査の結果（会計法第 29 条の 6 第 1 項ただし書に規定するいわゆる低入札価格調査制度に基づく調査の結果。以下同じ。）
- ⑤ 予定価格等（予定価格（予定価格から消費税及び地方消費税相当額を控除した入札書比較価格又は見積書比較価格。以下同じ。）並びに予定価格の種目及び科目別積算内訳。以下同じ。）

（2）指名競争に付した場合

- ① 指名業者名
- ② 入札者名及び各入札者の各回の入札金額並びに予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合においては契約の相手方及び見積金額
- ③ 低入札価格調査の結果
- ④ 予定価格等

（3）随意契約によることとした場合（予決令第 99 条の 2 の規定により随意契約によることとした場合を除く。以下同じ。）

- ① 契約の相手方
- ② 見積金額
- ③ 予定価格等

3 公表の時期

(1) 一般競争に付した場合

- ① 記の2の(1)の①から④に掲げる事項については、落札者の決定後又は契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(1)の⑤に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

(2) 指名競争に付した場合

- ① 記の2の(2)の①に掲げる事項については、指名通知後なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(2)の②及び③に掲げる事項については、落札者の決定後又は契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ③ 記の2の(2)の④に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

(3) 随意契約によることとした場合

- ① 記の2の(3)の①及び②に掲げる事項については、契約の相手方の決定後、なるべく早期に公表するものとする。
- ② 記の2の(3)の③に掲げる事項については、契約の締結後、なるべく早期に公表するものとする。

4 公表の場所

建設工事等の契約事務を担当した課において公表するものとする。

5 公表の方法

(1) 一般競争に付した場合

記の2の(1)の①及び②に掲げる事項については参照の別紙1により、記の2の(1)の③から⑤に掲げる事項については参照の別紙3により閲覧に供するものとする。

(2) 指名競争に付した場合

記の2の(2)の①に掲げる事項については参照の別紙2により、記の2の(2)の②から④に掲げる事項については参照の別紙3により閲覧に供するものとする。

(3) 随意契約によることとした場合

記の2の(3)の①から③に掲げる事項については参照の別紙4により、閲覧に供するものとする。

6 公表の期間

(1) 一般競争又は指名競争に付した場合

公告又は指名の通知を行った日に属する年度及び翌年度において閲覧に供するものとする。

(2) 随意契約によることとした場合

契約を締結した日の属する年度及び翌年度において閲覧に供するものとする。

7 閲覧者名簿の設置

公表の場所に参照の別紙5による閲覧者名簿を備え付け、閲覧者の氏名、住所等必要事項を記入させるものとする。

8 予定価格等の公表

予定価格等の公表については、当分の間、建設工事のみを対象とするものとする。

○建設業法(抄)

昭和二十四年五月二十四日

法律第百号

(一括下請負の禁止)

第二十二條 建設業者は、その請け負つた建設工事を、如何なる方法をもつてするを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。

2 建設業を営む者は、建設業者から当該建設業者の請け負つた建設工事を一括して請け負つてはならない。

3 前二項の規定は、元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には、適用しない。

4 発注者は、前項の規定による書面による承諾に代えて、政令で定めるところにより、同項の元請負人の承諾を得て、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて国土交通省令で定めるものにより、同項の承諾をする旨の通知をすることができる。この場合において、当該発注者は、当該書面による承諾をしたものとみなす。

○国における一括下請け禁止条項(例)

第〇条 請負者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を發揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。